



平成23年5月31日
中部地方整備局

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について（H22年度実績及びH23年度目標）

- ◆中部ブロック発注者協議会（以下「協議会」と言う。）では、平成23年5月13日の平成23年度第1回協議会において、協議会及び関係市町村が、建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況を自己評価としてとりまとめ、公表すること等が決定されました。
- ◆上記の決定事項に基づいて、各発注者別に、平成22年度の達成状況と、自己評価のための平成23年度の実施目標についてとりまとめたのでお知らせします。

1. 配付資料 別紙の通り
2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ
3. 解禁 なし
2. 問合せ先 中部ブロック発注者協議会事務局
中部地方整備局 TEL 052-953-8131
企画部 技術管理課長 高松 信治
企画部 課長補佐 石橋 雅子

※ 取り組みの詳細については、各機関へお問い合わせ下さい。

中部ブロックにおける公共事業等に係る建設生産システムの 適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

公共工事の品質は、公共工事が現在及び将来における国民生活及び経済活動の基盤となる社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有することから、国や地方公共団体などの公共工事発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことで確保されなければなりません。また、公共工事の効率化や品質向上及び適正な利益の確保を図るため、公共工事のより円滑な執行や建設生産システムの向上に関する取り組みを促進する必要があります。

中部ブロック発注者協議会※（以下「協議会」と言う。）では、これらの取り組みをより確実なものとするため、平成23年5月13日に開催した平成23年度第1回協議会において、建設生産システムの適正化に向けた取り組みについて、各発注者別に、平成22年度の達成状況と、自己評価のための平成23年度の実施目標を別紙に基づき、とりまとめました。

本自己評価は、各発注者において「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等の法令に基づき実施する事項に加え、更なる品質確保や建設生産システムの向上を図るための取り組み（自主的努力）を評価するものです。

○中部ブロック発注者協議会の取り組み

- 1 公共工事の品質確保対策に関する取り組み
 - （１）総合評価落札方式の普及促進
 - （２）工事管理、工事検査、工事成績評定に関する技術力向上と情報共有
 - （３）公共工事施工の安全対策の強化
- 2 公共工事の円滑な執行に関する取り組み
 - （１）公共工事発注情報の共有化
 - （２）受発注者間の工事情報共有
 - （３）資材の単価、需給動向に関する情報共有
 - （４）設計変更の更なる適正化
- 3 地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み
 - （１）建設ＩＣＴ・新技術の普及促進
 - （２）建設企業の施工能力、信頼性、地域貢献度の適切な評価
 - （３）建設施工に関する受発注者間からの課題に対する迅速な対処
 - （４）地元優良企業の育成

建設生産システムの適正化に向けた取り組みに関する自己評価について

○中部ブロック発注者協議会の取り組みに関して、以下の11項目の自己評価指標を対象とする。

自己評価指標の項目
1 公共工事の品質確保対策に関する取り組み (1) <u>総合評価落札方式の導入状況（工事）</u> ・工事の入札に際して、価格に加え、品質を高めるための技術などが総合的に優れた調達を評価する落札方式の導入状況 (2) <u>工事成績評価の実施状況</u> ・工事の請負契約に際して、検査を行う者などが実施する工事の施工状況や目的物の品質等の評価及び評価の実施状況 (3) <u>公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況</u> ・工事現場等において、請負者が実施する安全管理を行う際に必要とする事項等をまとめたマニュアル等の整備状況
2 公共工事の円滑な執行に関する取り組み (1) <u>予定価格の事後公表への移行状況</u> ・工事の入札に際して付する事項の価格の総額である予定価格の公表時期を入札後に移行する取り組みの実施状況 (2) <u>受発注者間の工事情報の共有状況</u> ・工事の施工中における情報共有サーバー等を用いた受発注者のスケジュールや工事書類等の共有状況 (3) <u>資材価格、需給動向に関する情報共有状況</u> ・発注者間における資材単価や資材需給動向の情報共有状況 (4) <u>設計変更ガイドライン・指針の整備状況</u> ・工事施工中の設計変更の円滑化を図るために設計変更の考え方等を取りまとめた指針等の整備状況
3 地域を支える建設生産システムの向上に関する取り組み (1) <u>建設 I C T の導入状況</u> ・調査・設計・施工・維持管理・修繕の一連の建設生産システムにおける効率化・高度化などを図るためのコンピューターや情報通信技術の導入状況 (2) <u>地域貢献の評価状況</u> ・工事の入札（総合評価等）における地域貢献（災害協定の有無、災害活

動実績の有無等)の評価状況

(3) ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況

- ・工事の施工中において、受注者からの質問・協議等について、1日以内あるいは期限を決め回答を行う取り組みや工事の発注者、設計を担当したコンサルタント、受注者の3者を一同に介して、施工段階で発生する様々な問題・課題について協議・調整を行う取り組みの導入状況。

(4) 低入札価格調査基準価格の見直し状況

- ・工事契約内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められる場合の基準として定められる低入札価格調査基準価格の見直しの実施状況。

○実施状況や実施目標の設定は、「総合評価落札方式の導入状況（工事）」については、状況等を記述するが、それ以外の10項目については、下記記号に基づき行う。

目標段階	達成状況段階
◎ 実施済み ○ 実施予定（実施検討含む） ● 一部実施予定（一部実施検討含む） ■ 実施予定なし － 非公表	○ 達成 ● 一部達成 ■ 実施なし － 非公表

※中部ブロック発注者協議会

公共工事の品質確保の促進に向けた取り組み等の情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化するとともに、公共工事の品質確保対策に関する取り組みなどを促進・強化することを目的に、平成20年11月に設置。

(構成機関)

警察庁 中部管区警察局
警察庁 中部管区警察学校
財務省 東海財務局
財務省 名古屋税関
国税庁 名古屋国税局
厚生労働省 東海北陸厚生局
厚生労働省 岐阜労働局
厚生労働省 静岡労働局
厚生労働省 愛知労働局
厚生労働省 三重労働局
農林水産省 東海農政局
林野庁 中部森林管理局

経済産業省 中部経済産業局
国土交通省 中部地方整備局
国土交通省 中部運輸局
海上保安庁 第四管区海上保安本部
環境省 中部地方環境事務所
岐阜県
静岡県
愛知県
三重県
静岡市
浜松市
名古屋市
岐阜県 市長会
静岡県 市長会
愛知県 市長会
三重県 市長会
岐阜県 町村会
静岡県 町村会
愛知県 町村会
三重県 町村会
中日本高速道路株式会社 名古屋支社
(独)都市再生機構 中部支社
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター
(独)水資源機構 中部支社
(独)森林総合研究所 森林農地整備センター 中部整備局
岐阜県道路公社
静岡県道路公社
愛知県道路公社
三重県道路公社
名古屋高速道路公社
名古屋港管理組合
四日市港管理組合
日本下水道事業団 東海総合事務所

オブザーバー 法務省名古屋法務局
名古屋高等裁判所

建設生産システムの適正化に向けた取組に関する自己評価について (H22年度実績及びH23年度実施目標)

実施目標段階での凡例

記号	内容	説明
◎	実施済み	過年度に実施済みでかつ、当該年度にも実施予定の場合
○	実施予定(実施検討含む)	過年度に実施が無く、当該年度より実施予定の場合、過年度に一部実施済みでかつ、当該年度より全面実施の場合に選択
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	当該年度に一部のみ実施予定の場合に選択(過年度に一部実施済みでかつ、当該年度も一部実施の場合含む)※注②参照
■	実施予定なし	当該年度に実施する予定が無い場合に選択
—	非公表	公開されていない場合に選択

注①) 目標◎、○にて途中で、一部実施予定になったような場合は、目標変更にて●に変更する。

注②一部実施予定の考え方

- ・〇〇万円／件以上の工事「原則全て」等、対象工事全件に適用する場合→「実施」
- ・〇〇万円／件以上の工事の内〇〇件程度等、一部案件に適用する場合→「一部実施」
- ・年度の途中より実施する場合→「一部実施」

達成状況段階での凡例

記号	内容	説明
○	達成	目標が全て達成された場合に選択(目標時に◎○の場合)
●	一部達成	目標の一部が達成された場合に選択(目標時に●の場合)
■	実施なし	実施予定(実施検討含む)及び一部実施予定(一部実施検討含む)で実施しなかった場合、実施予定なしで実施しなかった場合に選択(目標時に○●■の場合に選択)
—	非公表	公開されていない場合に選択

※実施目標と達成状況の関係

目標		選択出来る達成状況(途中目標変更が無い場合、下記より選択)
◎	実施済み	○(達成)
○	実施予定(実施検討含む)	○(達成)、■(実施なし)
●	一部実施予定(一部実施検討含む)	●(一部達成)、■(実施なし)
■	実施予定なし	■(実施なし)
—	非公表	— 非公開

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

注)全工事件数は各機関の全ての工事件数を記載して下さい。(随意契約等含む。)

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在の 一般競争の適用基準)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況	全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準	
										開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次
警察庁中部管区警察局	一般競争入札 250万円以上	25	0	未導入		-	■	25	0		-	■	20	0	
警察庁中部管区警察学校	一般競争入札 250万円以上	0	0	未導入		-	■	0	0		-	■	1	0	
財務省東海財務局	一般競争入札 250万円以上	20	0	PFI方式による宿舎整備事業		H15	○	20	0	適用基準に該当する事案なし	H15	○	20	0	PFI方式による宿舎整備事業
財務省名古屋税関	一般競争入札 250万円以上	-	0	未導入		-	■	16	0	-	-	■	15	0	-
国税庁名古屋国税局	一般競争入札 250万円以上	40	0	未導入		-	■	40	0	-	-	■	-	0	-
厚生労働省東海北陸厚生局	一般競争入札 250万円以上	0	0	未導入		-	■	0	0		-	■	0	0	
厚生労働省岐阜労働局	一般競争入札 100万円以上	98	0	未導入		-	■	98	0		-	■	98	0	
厚生労働省静岡労働局	一般競争入札 100万円以上	149	0	未導入		-	■	87	0		-	■	8	0	導入予定なし
厚生労働省愛知労働局	一般競争入札 100万円以上	185	0	未導入		-	■	185	0		-	■	185	0	
厚生労働省三重労働局	一般競争入札 100万円以上	1	0	未導入		-	■	1	0		-	■	-	0	
農林水産省東海農政局	原則として全て一般競争入札	43	43	原則として全て総合評価落札方式		H18	○	43	43		H18	○	27	27	原則として全て総合評価落札方式
林野庁中部森林管理局	一般競争入札 250万円以上	52	46	本格導入 1000万円以上		H19	○	101	78	本格導入 1000万円以上	H19	○	41	37	本格導入 1000万円以上
経済産業省中部経済産業局	一般競争入札 100万円以上	0	0	未導入		-	■	0	0		-	■	0	0	
国土交通省中部地方整備局	原則として全て一般競争入札	1191	原則として全て総合評価	本格導入 金額基準を設定していない。		H12	○	1191	1182	緊急随意契約を除き全て総合評価	H12	○	750 (4/1現在)	原則として全て総合評価	本格導入 金額基準を設定していない。
国土交通省中部運輸局	一般競争入札 250万円以上	5	0	未導入		-	■	5	0		-	■	2	0	
海上保安庁第四管区海上保安本部	一般競争入札 250万円以上	23	0	未導入		-	■	23	0	-	-	■	17	0	-
環境省中部地方環境事務所	一般競争入札 250万円以上	4	0	6000万以上		H19	○	5	0		H19	○	3	0	6000万以上
岐阜県	予定価格8千万円以上は原則一般競争入札 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札と指名競争入札の併用	-	-	予定価格8千万円以上は原則すべて 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札案件のうち90%		H16	△	1,943	580		H16	△	-	-	予定価格8千万円以上は原則すべて 予定価格1千万円以上8千万円未満は一般競争入札案件のうち、90% (公共建築住宅課を除く)
静岡県	1,000万円以上は原則一般競争入札	2841	300	1,000万円以上を対象とし、予定価格1億円以上は原則実施		H15	△	2841	388		H15	△	-	500	1,000万円以上を対象とし、予定価格5,000万円以上は原則実施
愛知県	一般競争入札は5,000万円以上の全てと、1,000～5,000万円の5割程度	-	-	建設部：一般競争入札の6割 農林水産部：一般競争入札の5割 企業庁：1,000万円以上から抽出試行		H16	△	3254	668	建設部：540 農林水産部：108 企業庁：20	H16	△	-	-	建設部：一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は簡易な工事以外に適用 農林水産部：一般競争入札のうち、5,000万円以上は全て、1,000～5,000万円は抽出 企業庁：1,000万円以上から抽出試行

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の 変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△) OR 未 導 入 (■)			
三重県	原則全て一般競争入札		300	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上		H17	△	1338	337	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	H17	△		300	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上
静岡市	原則として、全て一般競争入札	998	156	2,500万円以上		H18	△	998	156		H18	△	1000	160	2500万円以上の50%
浜松市	一般競争入札1,000万円以上	862	72	一般競争入札で1000万円以上の工事の内20%を総合評価落札方式とする		H18	○	1192	95	—	H18	○	740	79	一般競争入札で1000万円以上の工事の内23%を目標とし、5,000円以上の工事は原則として総合評価落札方式とする。
名古屋市	一般競争入札1,000万円以上		H21年度並み	ふさわしいものを選択		H18	△	2926	336	23年3月開札分までの速報値	H18	○		H22年度並み	1,000万円以上の工事から選択
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	250万以上の工事「原則全て」	—	—	250万以上の工事「原則全て」		H21	○	現時点では未確定	現時点では未確定		H21	○	—	—	250万以上の工事「原則全て」
(独)都市再生機構中部支社	原則一般競争入札	63	21	概ね1億円以上(工事種別による)	一部H18	○	63	21	一部試行あり	一部H18	○	16	9	概ね1億円以上(工事種別による)	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	一般競争入札 200万円以上	0	0	2億円以上	H20	○	0	0		H20	○	2	2	2億円以上	
(独)水資源機構中部支社	一般競争入札250万円以上(電気・機械以外は6,000万円以上)	90	17	6,000万円以上の工事において原則実施	H22	○	141	39	6,000万円以上の工事において原則実施	H22	○	123	33	6,000万円以上の工事において原則実施	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	全て一般競争入札	1	1	全工事	H19	△	1	1		—	—	—	—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し	
岐阜県道路公社	一般競争入札3億円以上	4	0	試行導入(金額基準を設定していない。)	H16	△	4	0		H16	△	6	0	試行導入(金額基準を設定していない。)	
静岡県道路公社	一般競争入札 1000万円以上	31	0	未導入	—	■	32	0		—	■	22	0		
愛知県道路公社	原則5,000万円以上が一般競争入札	31	7	5,000万円以上を目安に抽出	H20	△	33	7		H20	△	44	7	5,000万円以上を目安に抽出	
三重県道路公社	原則、一般競争入札	1	0	三重県準拠	H17	△	2	0		H17	△	1	0	三重県準拠	
名古屋高速道路公社	原則、一般競争入札1,000円万円を超える工事	69	40	原則、一般競争入札1,000円万円を超える工事の内60%	H18	△	62	50		H18	△	40	発注件数の80%を目標	原則、一般競争入札1,000円万円を超える工事	
名古屋港管理組合	一般競争入札1000万円以上	60	6	金額基準を設定していない	H21	△	61	6		H21	△	65	15	金額基準を設定していない	
四日市港管理組合	原則として、全て一般競争入札	20	5	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	H19	△	21	5	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	H19	△	20	7	土木一式:5,000万円以上 舗装・法面・橋梁上部工・海洋土木:予定価格3,000万円以上 建築(新築・増築・改築):予定価格1億円以上 上記以外:予定価格7,000万円以上	
日本下水道事業団東海総合事務所	原則として、全て一般競争入札	67	8	予定価格5000万円以上の工事	H18	△	66	8	予定価格5000万円以上の工事	H18	△	70	33	予定価格5000万円以上の工事	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
岐阜市	一般競争入札 設計金額3千万円以上 を本格実施、3千万円 未満から1千万円以上 については、抽出し試 行を実施(土木・舗装工 事は2千万円以上すべ て、1千万円以上につい ては一部抽出実施)	700	30	1 設計金額1億円 以上については、原則 全て試行実施(簡易型・ 標準型) 2 設計金額1億円未 満については、抽出し て実施(特別簡易型) ・土木・建築工事は 5,000万円以上から 抽出 ・それ以外の工事は 3,000万円以上から 抽出		H18	△	745	47		H18	△	700	75	1 設計金額1億円 以上については、原則 全て試行実施(簡易型・ 標準型) 2 設計金額1億円未 満については、抽出し て実施(特別簡易型) ・建築工事は5,00 0万円以上から抽出 ・それ以外の工事は 2,500万円以上から 抽出
大垣市	一般競争入札 原則として、1,000万円 以上	700	3	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	777	3		H19	△	800	3	試行導入 金額基準を設定 していない
高山市	一般競争入札 500万円以上	220	11	試行導入 (特別簡易型) 500万円以上		H19	△	416	11		H19	○	246	20	特別簡易型 3000万円以上
多治見市	一般競争入札 1.5億円以上の土木工 事等	230	6	試行導入 3000万円未満と 詳細設計付技術 提案型		H19	△	204	6		H19	△	200	5	試行導入 3000万円未満
関市	ほとんどを指名競争で 実施	240	3	指名業者選考委 員会での選定に よる		H20	○	287	3		H20	○	240	3	指名業者選考委 員会での選定に よる
中津川市	指名競争入札	300	3	試行導入 金額の基準を設 定していない		H19	△	256	1		H19	△	-	3	試行導入 金額の基準を設 定しない
美濃市	一般競争入札:5億円以 上(試行要綱:5,000万 円以上)	40	2	試行導入 金額基準を設定 をしていない		H19	△	51	2		H19	△	50	未定	試行導入 金額基準を設定 をしていない
瑞浪市	一般競争入札 1億円以上	-	4	試行導入 金額を設定して いない		H19	△	89	3		H19	△	-	4	試行導入 金額を設定して いない
羽島市	一般競争入札1.5億円 以上 1000万円以上任意 事後審査型一般競争入 札	250	3	金額基準を設定 していない		H19	△	197	3		H19	△	200	3	金額基準を設定 していない
恵那市	一般競争入札 130万円以上	200	2	試行導入、 適用基準無し		H19	△	230	1		H19	△	200	2	試行導入、 適用基準無し
美濃加茂市	設計金額1.5億円以上 は一般競争入札 設計金額2千万円以上 は一般競争入札又は指 名競争入札	-	1～2	一般競争入札か ら1～2件	予定価格2 千万円以上 の工事を対 象に指名委 員会におい て決定	H22	○	62	0		H22	○	-	未定	予定価格2千万 円以上の工事を 対象に指名委員 会において決定
土岐市	原則として、 全て指名競争入札	73	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	73	1		H19	△	70	1	試行導入 金額基準を設定 していない
各務原市	一般競争入札: 土木工事、建築工事に ついて1億5千万円以 上、その他の工事3億 円以上	-	3	試行導入 (金額基準を設定 していない。)		H19	△	301	3		H19	△	-	3	試行導入 (金額基準を設定 していない。)
可児市	一般競争入札 3,000万円以上	141	2	基準なし		H19	△	136	2		H19	△	130	3	基準なし
山県市	土木7億以上・建築10 億以上・電気設備・機械 設備5億以上が原則一 般競争入札	88	1	試行導入 (金額の設定な し)		H20	△	82	1		H20	△	82	1	試行導入 (金額の設定な し)
瑞穂市	一般競争入札 2,000万円以上	60	1	金額基準を設定 していない		H19	△	82	1		H19	△	42	1	金額基準を設定 していない
飛騨市	一般競争入札 800万円以上	90	40	800万円以上の 補助事業	800万円以 上の補助事 業かつ工程 が舗装工事	H19	△	93	6		H19	△	70	5	800万円以上の 補助事業かつ工 程が舗装工事
本巣市	一般競争入札 1,000万円以上	102	7	1,000万円以上		H19	△	133	7		H19	△	119	8	1,000万円以上
郡上市	一般競争入札 5,000万円以上	200	5	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	210	5		H19	△	250	5	試行導入 金額基準を設定 していない
下呂市	一般競争入札は原則1 億円以上(500万円以上 1億円未満は一般競争 入札と指名競争入札の 併用)	145	3	試行導入 130万円以上		H19	△	145	3		H19	△	100	3	130万円以上
海津市	一般競争入札 1,000万円以上	61	1～2	1,000万円以上		H19	○	65	0		H19	○	50	1～2	1,000万円以上

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
岐南町	一般競争入札 1,000万円以上	45	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	45	1		H19	△	45	1	試行導入 金額基準を設定 していない
笠松町	一般競争入札 設計金額3億円以上 それ以外は指名競争入 札	45	1	基準なし 特別簡易型を实 施予定		H19	○	41	1		H19	○	45	1	基準なし 特別簡易型を实 施予定
養老町	主に指名競争入札 一般競争入札 土木工事 1億円以上 建築工事 3億円以上	102	1	試行導入 金額 基準を設定して いない		H19	△	102	1	試行導入 金額 基準を設定して いない	H19	△	120	1	試行導入 金額 基準を設定して いない
垂井町	指名競争入札、試行に て一般競争入札130万 円以上	74	1	試行導入 130万円以上(1本 以上)		H19	△	74	0		H19	△	65	1	試行導入 130万円以上(1本 以上)
関ヶ原町	主に指名競争入札	29	1	金額基準を設定 していない		H19	△	29	1		H19	△	25	1	金額基準を設定 していない
神戸町	指名競争入札 ただし、5億円以上の建 設工事で指名委員会 で審議を得たものは、一 般競争入札を実施	50	1	適宜選定		H19	△	42	0		H19	△	50	1	適宜選定
輪之内町	主に指名競争入札	44	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	44	0		H19	△	40	1	試行導入 金額基準を設定 していない
安八町	指名競争入札	60	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない		H19	△	66	0		H19	△	60	1	試行導入 金額基準を設定 をしていない
揖斐川町	主に指名競争入札、 一般競争入札(原則とし て、建築3億円、土木2 億円、電気・機械設備 1.5億円以上)	115	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	115	0	適用案件なし	H19	△	100	1	試行導入 金額基準を設定 していない
大野町	指名競争入札	110	0	500万円以上の 町単工事		H19	△	68	0		H19	△	68	1	500万円以上の 町単工事
池田町	指名競争入札	65	1	施行導入 2千万円以上		H19	△	60	1		H19	○	70	1	本格導入 2千万円以上
北方町	主に指名競争入札	21	0	施行導入 基準の設定なし		H19	△	16	0		H19	△	17	0	施行導入 基準の設定なし
坂祝町	入札方式の設定はない (主に指名競争入札)	20	2	試行導入 金額を設定して いない		H19	△	17	1		H19	△	20	2	試行導入 金額を設定して いない
富加町	設計金額1,000万円以 上一般競争入札	25	1	試行導入 金額基準を設定 していない		H19	△	25	1		H19	△	20	1	試行導入 金額基準を設定 していない
川辺町	一般競争入札 2,500万円以上	35	2	企業の技術力と入札 価格とを総合的に評 価することが適当であ ると認める工事		H19	○	35	1		H19	○	30	2	2,500万円以上
七宗町	一般競争入札 5,000万円以上	17	1	1件を試行		H19	△	17	1		H19	△	15	1	500万円以上の 工事1件を試行
八百津町	500万円以上 事後審査型制限付き一 般競争入札	92	7	試行導入 (2,500万円以上)		H19	△	47	0		H19	△	44	1	試行導入 (2,500万円以上)
白川町	主に指名競争入札 一般競争入札の対象 は、設計額1億円以上 の工事及び設計額が 1000万円以上で効率的 な調達が見込める工事	60	0	試行導入 一般競争入札対 象工事で、効率 的な調達が見込 めるものを対象と する。		H19	△	55	0		H19	△	35	0	試行導入 一般競争入札対 象工事で、効率 的な調達が見込 めるものを対象と する。
東白川村	一般競争入札 5億円以上	15	0	一般競争入札対 象工事について 対象とする		H20	△	11	0		H20	△	15	0	一般競争入札対 象工事について 対象とする
御嵩町	一般競争入札 130万円以上うち、土 木一式、建築一式、ほ ろ、水道施設工事のみ	46	0	一般競争入札の うち適宜選定		H19	△	46	0		H19	△	46	0	一般競争入札の うち適宜選定
白川村	指名競争入札	32	0	試行導入 (金額件数を設定 せず、随時対応)		H21	△	32	0		H21	△	18	1	試行導入 (金額件数を設定 せず、随時対応)

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標					
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		適用基準の 変更	平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
							開始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
下田市	指名競争入札	31	2	選考委員会にて 抽出(基準なし)		H21	△	31	1		H21	△	30	2	選考委員会にて 抽出(基準なし)	
東伊豆町	指名競争入札 130万円 以上	65	1	試行導入 (130万円以上 の工事から抽出)		H19	△	65	0		H19	△	23	1	試行導入 (130万円以上 の工事から抽出)	
南伊豆町	指名競争と条件付一般 競争入札の併用	100	1	適宜選定		H19	△	90	1		H19	△	90	1	適宜選定	
河津町	指名競争入札	14	0	適宜選定		H21	△	14	0		H21	△	15	0	適宜選定	
松崎町	指名競争入札	21	0	適宜選定		H21	△	21	0		H21	△	13	0	適宜選定	
西伊豆町	指名競争入札	40	1	適宜選定		H19	△	42	1		H19	△	50	1	適宜選定	
熱海市	一般競争入札 130万円 以上	83	2	300万円以上		H20	△	87	1		H20	△	75	2	300万円以上	
伊東市	指名競争入札 130万円 以上	171	1	適宜選定		H19	△	171	1		H19	△	170	1	適宜選定	
沼津市	一般競争入札 5,000 万円以上	291	10	入札者が提示する 性能、機能、技 術等と入札価格 を総合的に評価 することがふさわ しいもの		H20	△	361	9		H20	△	296	12	入札者が提示する 性能、機能、技 術等と入札価格 を総合的に評価 することがふさわ しいもの	
三島市	制限付一般競争入札	150	2	適宜選定		H19	△	142	2		H19	△	150	2	適宜選定	
御殿場市	一般競争入札(土木工 事1,000万円以上、その 他工事3,000万円以上) 指名競争入札	112	1	適宜選定		H20	△	128	1		H20	△	117	1	適宜選定	
裾野市	指名競争入札	123	2	1000万円以上の 工事		H19	△	123	2		H19	△	110	2	1000万円以上	
伊豆市	一般競争入札 5,000万 円以上	119	1	1,000万円以上		H19	△	119	1		H19	△	120	1	1,000万円以上	
伊豆の国市	130万円を越え5,000万 円未満:指名競争入 札、5000万円以上:制 限付き一般競争入札	90	1	5,000万円以上で 高度な技術が必要 な工事		H19	△	115	1		H19	△	85	1	5,000万円以上で 高度な技術が必要 な工事	
函南町	130万円以上、制限付 き一般競争入札、若しく は指名競争入札	89	1	300万円以上の 制限付き一般競争 入札から適宜		H19	△	89	1		H19	△	85	1	500万円を超える 制限付き一般競争 入札から適宜	
清水町	130万円以上5,000 万円未満:指名競争入 札、5,000万円以上:一般 競争入札	50	1	適宜選定		H19	△	53	1		H19	△	50	1	適宜選定	
長泉町	指名競争入札・1億円 以上一般競争入札	100	1	適宜選定		H19	△	95	1		H19	△	100	1	適宜選定	
小山町	指名競争入札	22	1	適宜選定		H22	△	1	1		H22	■	－	0		
富士宮市	予定価格が130万円を 超え5,000万円未満は、 公募型指名競争入札。 予定価格が5,000万円 以上は、制限付き一般 競争入札。	200	3	予定価格が5,000 万円以上の土木 一式工事		H20	○	200	3		H20	○	200	5	予定価格が3,000 万円以上の土木 一式工事	
富士市	原則として、予定価格 500万円以上は制限付 き一般競争入札 予定価格500万円未満 は指名競争入札	500		土木工事を 中心に全体 で20件程度		H18	○	512	3		H18	○	－		土木工事を 中心に全体 で25件程度	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
焼津市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	413	1	概ね1000万円以上の案件		H19	△	305	1		H19	△	300	1	概ね1000万円以上の案件
藤枝市	等級指定型一般競争入札の割合50%以上	226	8	500万円以上		H19	△	226	8		H19	△	200	12	500万円以上
島田市	一般競争入札(130万円以上)、一部指名競争入札	202	5	適宜選定		H20	△	202	5		H20	△	200	5	適宜選定
川根本町	指名競争入札、130万円以上	80	1	適宜選定		H20	△	83	1		H20	△	80	1	適宜選定
御前崎市	制限付き一般競争入札 指名競争入札	80	1	1,000万円以上		H18	△	86	1		H18	△	80	1	1,000万円以上
牧之原市	原則として130万円以上5,000万円未満の土木、建築、管工事及び5,000万円以上の建設工事は、一般競争入札	70	1	適宜選定		H19	△	70	1		H19	△	70	1	適宜選定
吉田町	制限付き一般競争入札	60	1	設計金額130万円以上の制限付き一般競争入札による一件以上の工事		H19	○	60	1		H19	○	45	1	設計金額130万円以上の制限付き一般競争入札による一件以上の工事
磐田市	原則として、全て一般競争入札	201	10	適宜選定		H19	○	201	10		H19	○	200	10	適宜選定
掛川市	制限付き一般競争入札 1,000万円以上	219	1	適宜選定		H19	△	219	1		H19	△	250	1	適宜選定
袋井市	一般競争入札1,5億円以上	172	7	適宜選定		H19	○	172	7		H19	○	170	10	適宜選定
菊川市	4,000万円以下 指名競争入札 4,000万円以上 一般競争入札	175	1	1,000万円以上で1件以上		H19	△	175	1		H19	△	175	1	1,000万円以上で1件以上
森町	原則として、全て指名競争入札	50	1	建設工事から1件		H20	○	54	1		H20	○	50	1	建設工事から1件
湖西市	一般競争入札 130万円以上	110	5	試行導入概ね5000万円以上の土木工事		H21	△	96	5		H21	△	100	7	試行導入、概ね3000万円以上の土木工事

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開 始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
豊橋市	原則一般競争入札	529	15	設計金額が概ね 2500万円以上の 工事の中から妥 当と認められるも のを建設工事審 査会部会で選定		H19	△	529	15		H19	△	480	25	設計金額が概ね 2500万円以上の 工事の中から妥 当と認められるも のを建設工事審 査会部会で選定
岡崎市	原則として、全て一般競争 入札	未設定	全件数の 15%以上	予定価格4,000万 円以上		H18	○	488	105		H18	○	未設定	全件数の 15%以上	予定価格4,000万 円以上
一宮市	一般競争入札 1000万 円以上	1240	28	工事担当部長が 決定		H19	△	1240	28		H19	△	1200	28	工事担当部長が 決定
瀬戸市	原則として、全て一般競争 入札	172	2	適宜選定		H19	△	172	2		H19	△	200	2	適宜選定
半田市	一般競争入札5,000 万円以上	117	2	施行導入(5,000 万円以上の一般 競争入札から抽 出)		H20	△	117	2	施行導入(5,000 万円以上の一般 競争入札から抽 出)	H20	△	120	2	施行導入(5,000 万円以上の一般 競争入札から抽 出)
春日井市	原則として一般競争入 札 3000万円以上	285	2	3,000万円以上の 工事から試行		H20	△	244	2		H20	△	231	2	3,000万円以上の 工事から試行
豊川市	制限付き一般競争入札 250万円以上	233	3	適宜選定		H20	△	287	4		H20	△	209	5	適宜選定
津島市	一般競争入札3億円以 上	130	1～2件	無し (試行段階)		H20	△	133	1		H20	△	120	2～3件	無し (試行段階)
碧南市	130万円以上の工事	127	1	1億円以上の工 事		H19	△	127	1		H19	△	130	1	1億円以上の工 事
刈谷市	一般競争入札 130万 円超	249	15	2,500万円以上か ら15件		H19	△	249	15		H19	△	160	15	2,500万円以上か ら15件
豊田市	原則として、全て一般競争 入札	342	180	設計金額 2,000万円以上		H18	○	430	182		H18	○	280	149	設計金額 2,000万円以上
安城市	原則として、全て一般競争 入札(130万円以下の 修繕は見積競争)	515	23	2500万円以上		H19	△	515	22		H19	△	500	27	2500万円以上
西尾市	原則として、全て一般競争 入札	133	5	1,000万以上の中 から抽出		H20	△	133	5		H20	△	500	5	1,000万以上の中 から抽出
蒲都市	一般競争入札	200	3	試行導入 金額 基準を設定しない		H20	△	165	3		H20	△	200	1	大型案件の中か ら資格審査会に て決定
犬山市	制限付一般競争入札 500万円以上	60	2	500万円以上		H21	△	60	2		H21	△	60	2	500万円以上
常滑市	一般競争入札 5,000 万円以上	53	2	金額基準設定なし		H20	△	53	2		H20	△	42	2	金額基準設定なし
江南市	一般競争入札 5000万 円以上	162	1	指名競争入札(1 30万円超)及び 一般競争入札		H21	△	162	1		H21	△	150	1	変更無
小牧市	指名競争入札130万円以 上一般競争入札3000万円 以上	400	4	試行導入4件 金 額設定なし		H19	△	435	5	試行導入5件 金 額設定なし	H19	△	400	5	試行導入5件 金 額設定なし
稲沢市	一般競争入札4,000万 円以上(建築一式9,000 万円以上)	365	5	一般競争入札該 当工事		H19	△	365	5		H19	△	365	5	一般競争入札該 当工事
新城市	一般競争入札 1000万 円以上	123	5	入札審査会で決 定した案件		H20	△	123	5		H20	△	120	6	入札審査会で決 定した案件
東海市	一般競争入札(設計金 額) 15,000万円以上	136	2	適宜選定		H19	△	136	2		H19	△	130	2	適宜選定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の 変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△)OR未導 入(■)				開 始 年 次	本 格 導 入 (○) OR 試 行 導 入 (△)OR未導 入(■)			
大府市	一般競争入札 5億円 以上	153	2	試行導入 金額 基準を設定して いない		H19	△	153	4		H19	△	150	2	試行導入 金額 基準を設定して いない
知多市	建設工事のうち土木一式工事、 建築一式工事又は清掃施設工事 (いずれも設計額5億円以上)が 制限付き一般競争入札	69	2	試行実施 原則とし て補助事業を対象		H19	△	83	2		H19	△	80	0	試行実施 原則とし て補助事業を対象
知立市	原則として一般競争入札 130万円を超える工 事	160	1	1,000万円以上		H20	△	132	1		H20	△	130	1	1,000万円以上
尾張旭市	原則130万円を超える もの一般競争入札	86	4	試行導入 金額基準を設定 していない		H20	△	86	4		H20	△	100	1	試行導入 4,000万円以上
高浜市	一般競争入札 130万 円以上	45	0	試行導入2, 500 万円以上		H20	△	45	0	適用基準に該当 する案件なし	H20	△	45	0	2, 500万円以上 で委員会が認め たもの
岩倉市	一般競争入札 5000 万円以上	101	0	未導入		-	■	101	0		H23	△	101	1	試行的に1工事
豊明市	基本的に一般競争入札 1億円以上、公募型指 名競争入札 250万円以 上。	39	1	試行導入 金額 基準を設定をして いない		H19	△	46	1		H19	△	40	1	
日進市	一般競争入札 1,000万 円以上	100	5	試行導入 1,000 万円以上		H19	△	97	5		H19	△	100	7	
田原市	原則として、全て一般競 争入札	147	6	試行導入 金額 基準を設定をして いない		H20	△	183	4		H20	△	148	6	試行導入 金額 基準を設定をしな い
愛西市	一般競争入札 1億円 以上 公募型指名競争入札 130万円以上1億5千 万円未満	160	3	一般競争入札 1 億円以上 公募型指名競争 入札 130万円以上1 億5千万円未満		H19	△	160	3		H19	△	160	3	一般競争入札 1 億円以上 公募型指名競争 入札 130万円以上1 億5千万円未満
清須市	一般競争入札 1億円 以上	80	1	建設工事より市 長が決定		H19	△	80	1		H19	△	80	1	建設工事より市 長が決定
北名古屋市	一般競争入札 8000 万円以上	3	1	案件ごとに定め ている		H20	△	3	1		H20	△	5	2	案件ごとに定め ている
弥富市	一般競争入札 8, 000 万円以上	111	2	試行導入 金額 基準を設定して いない		H20	△	111	2		H20	△	59	2	一般競争入札 8, 000万円以上
東郷町	事後審査型一般競争入 札(土木:3, 000万円 以上、 建築:5, 000万 円以上)	40	0	導入済み		H19	○	36	0		H19	○	40	0	導入済み
長久手町	一般競争入札 3,000万 円以上	60	1	一般競争入札案 件		H20	△	74	1		h20	△	60	2	一般競争入札案 件
豊山町	指名競争入札 設計金 額が130万円以上	21	0			-		26	0		-	■	12	0	
大口町	指名競争入札	69	1	試行導入		H20	△	69	1		H20	△	70	1	試行導入
扶桑町	一般競争入札 5000万 円以上	62	0			-	■	62	0		H23	△	62	2	未定
あま市	一般競争入札 130万 円以上	122	0	一般競争入札に 該当する工事		H22	△	122	0		H22	△	122	1	一般競争入札に 該当する工事
大治町	一般競争入札 5, 000 万円以上	204	0	未導入		-	■	204	0		-	■	204	0	
蟹江町	指名競争入札	67	0	未導入		H21	■	66	0	未導入	H21	△	60	0	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
飛島村	試行導入 (一般競争入札 3,000 万円以上)	29	0	3,000万円以上で ある一般競争入 札		H20	△	29	0		H20	△	30	2	3,000万円以上で ある一般競争入 札
阿久比町	一般競争入札 130万 円超	71	0	未導入		-	■	0	0		-	■	未定	0	
東浦町	事後審査型制限付き一 般競争入札 130万円 以上	88	1	500万円以上の 工事		H19	△	88	1		H19	△	80	3	500万円以上の 工事
南知多町	原則としてすべて指名 競争入札	0	0	未導入		-	■	0	0		-	■	0	0	予定なし
美浜町	制限付き一般競争入札 (3億円以上) 事後審査型一般競争入 札試行(5, 000万円以 上)	111	0	未導入		-	■	111	0		-	■	実施予 定なし	実施予定なし	実施予定なし
武豊町	原則として130万円以 上の工事については全 て一般競争入札	84	0	未導入		-	■	84	0		H23	○	80	2	2500万円以上の 一般競争入札に 該当する建設工 事で審査会が必 要と認めたもの
幸田町	設計金額が130万円を 超え、土木4, 000万 円、建築3, 000万円、 水道1, 000万円未満 は一般競争入札を実 施。設計金額130万円 を超えるその他業種は 指名競争入札を実施	98	0	適宜選定		H19	△	98	0		H19	△	100	0	適宜選定
みよし市	一般競争入札 130万 円以上	65	5	試行導入 130 万円以上		H19	△	65	4		H19	△	61	5	試行導入 130 万円以上
設楽町	原則として、全て指名競 争入札	84	0			-	■	84	0		-	■	95	0	
東栄町	工事実績・予定とにな し	59	0	未検討		-	■	59	0		-	■	60	0	
豊根村	指名競争入札	42	1	1000万円以下の 舗装工事1件		-	■	42	0		-	■	42	0	
西尾市(旧一色町)	原則設計金額2500万円 超は一般競争入札	77	0	設計金額2500万 円超の工事のう ちから抽出		H19	△	77	0		-				平成23年4月1日 に合併のため回 答不可
西尾市(旧吉良町)	原則として2,500万円以 上は一般競争入札	82	0	設計金額2,500万 円以上から抽出		H21	○	82	0		-				平成23年4月2日 に合併のため回 答不可
西尾市(旧幡豆町)	指名競争入札	46	0	未導入		-		63	0		-				平成23年4月3日 に合併のため回 答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
＜項目：1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)＞

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事件数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開始 年次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
桑名市	一般競争入札 50万円以上	151	3	未決定		H19	△	153	3		H19	△	140	3	試行導入 金額基準を設定していない
木曽岬町	一般競争入札1,000万以上 指名競争入札130万円以上	15	0	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3,000万円以上の土木工事の一部とする。		H20	△	23	0		H20	△	13	1	試行導入 特別簡易型総合評価方式は、3,000万円以上の土木工事の一部とする。
いなべ市	原則一般競争入札	123	設定なし	試行導入 50万円以上の土木工事		-	■	70	0		H23	△	120	設定なし	試行導入 50万円以上の土木工事
東員町	原則1000万円以上が一般競争入札	68	0	試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	58	0		H19	△	68	0	案件により検討
四日市市	条件付き一般競争入札			試行導入 前年度以上の件数を実施		H21	△	485	11		H21	△	500	6	試行導入 原則工事担当課 5000万円以上の工事 で1件を実施
菰野町	原則として、設計金額130万円以上は一般競争入札	157	0	導入予定なし		-	■	122	0		-	■	未定	0	
朝日町	主に指名競争入札により執行(設計金額5000万円以上の工事に関しては、公募型指名競争入札を適用)	91	0	予定なし		-	■	12	0		-	■	90	0	
川越町	一般競争入札 130万円以上	31	0	なし		H20	■	31	0	総合評価方式の効果を検証するため、平成20年度に試行として1件実施。	H20	■	30	0	なし
鈴鹿市	条件付き一般競争入札			試行結果を踏まえて、6月を目途に設定する。		H19	△	246	19		H19	△			制度変更時期前につき未策定
亀山市	5,000万円以上一般競争入札	134	0	なし		H19	△	134	0		H19	△	134	1	検討中
津市	原則130万円以上が一般競争入札	388	2	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討		H20	△	372	2		H20	△	388	未定	土木一式 5,000万円以上 舗装 1,500万円以上 建築について導入検討
松阪市	条件付き一般競争入札			試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	403	1		H19	△	400	1	試行導入 金額基準を設定していない
多気町	指名競争入札		4	試行導入 5,000万円以上の一部工事		H20	△	91	4		H20	△	60	4	試行導入 5,000万円以上の一部工事
明和町	原則5,000万円以上が一般競争入札	100	3	試行導入 5,000万円以上		H19	△	72	1		H19	△	100	3	試行導入 6,000万円以上
大台町	指名競争入札			試行導入 金額基準を設定していない		H19	△	66	4		H19	△	60	3	金額基準を設定していない
伊勢市	要件付一般競争入札 130万円超	290	1	試行導入、1件		H21	△	238	0		H21	△	290	1	試行導入、1件程度
玉城町	一般競争・指名競争	90	2	試行導入 原則5,000万円以上		H19	△	54	2		H19	△	90	2	試行導入 原則5,000万円以上
大紀町	指名競争入札	100	1	試行導入 1件予定		H20	○	77	0		H20	△	100	1	1件予定
南伊勢町	指名競争入札	170	1	試行導入 金額基準を設定していない 1件		H20	△	84	1		H20	△			試行導入 1,000万円以上
度会町	指名競争入札			試行実施 金額基準は設定せず		H21	△	41	1		H21	△	未定	1	22年度と変更なし
鳥羽市	原則として、130万円以上一般競争入札	56	1	試行導入 3,000万円以上		H20	△	56	1		H20	△	56	0	試行導入 3,000万円以上

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
 <項目:1(1)総合評価落札方式の導入状況(工事)>

組織名	公共工事の入札方式 (平成22年4月1日現在)	平成22年度 目標			目標の変更 適用基準の変更	平成22年度 実績					平成23年度 目標				
		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成22年度総合 評価落札方式の 適用基準		平成22年度実績段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	備考	平成23年度目標段階 総合評価の導入状況		全工 事 件 数 (件)	左 記 件 数 の 内、 総 合 評 価 適 用 工 事 件 数 (件)	平成23年度総合 評価落札方式の 適用基準
						開 始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)				開 始 年 次	本格導入(○) OR試行導入 (△)OR未導 入(■)			
志摩市	条件付き一般競争入札			試行実施 金額基準を設定して いない。		H19	△	87	2		H19	△	150	2	試行実施 金額基準を設定して いない。
伊賀市	一般競争入札	348	2	試行導入 予定価格 7,000万円 以上		H21	△	280	0		H21	△	?	1	試行導入 7,000万円以上の土 木工事または1億 5,000万円以上の建 築工事
名張市	原則として全て競争入 札	95	0	試行導入 金額基準を設定して いない。		H22	△	60	0		H22	△	95	1	特になし
尾鷲市	一般競争入札 500万 円以上の土木工事	43	0	試行導入 7,000 万以上の土木工事 かつ審査会で認めら れた物件		H19	△	37	0	メリットがない	H19	△	40	0	試行導入 7,000 万以上の土木工事 かつ審査会で認めら れた物件
紀北町	条件付き一般競争入札			試行導入 金額基準を設定をし ていない		H19	△	69	0		H19	△			試行導入 金額基準を設定をし ていない
熊野市	原則として、指名競争 入札(130万円以上)	60	1	試行導入 金額基準 の設定なし		H19	△	66	0	該当工事無	H19	△	102	1	未定
御浜町	原則として、指名競争 入札	35	0	試行導入 金額基準の設定なし		H20	△	35	0		H20	△	30	1	2,000万円以上の 土木工事
紀宝町	原則として、指名競争 入札	46	0	予定価格3,000万 円以上の建設工事 (舗装工事については 2,000万円以上))		H20	△	46	0		H20	△	55	1	予定価格3,000万 円以上の建設工事 (舗装工事について は2,000万円以上))

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成22年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評定に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	○	500万円以上の工事		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
警察庁中部管区警察学校	○	国土交通省方式に準拠		■		○	国土交通省方式に準拠
財務省東海財務局	●	合同宿舍施設改修等工事	■	■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎	500万円／件以上の工事		○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事
経済産業省中部経済産業局	■			■		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎	500万円／件以上の工事		○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	◎	最終契約金額500万円以上		○		◎	最終契約金額500万円以上
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎	250万円以上		○	250万円以上	◎	250万円以上
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	◎			○		◎	
名古屋市	◎			○		◎	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	◎			○		◎	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	○			■		●	
(独)水資源機構中部支社	◎	500万円／件以上の工事	—	○	500万円／件以上の工事	◎	500万円／件以上の工事
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎			○		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成22年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
三重県道路公社	◎	三重県準拠		○	三重県準拠	◎	三重県準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：1(2)工事成績評価の実施状況＞

組織名	平成22年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度工事成績評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度工事成績評価に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎			○		◎	
多治見市	◎	契約金額100万円以上、市独自方式		○		◎	契約金額100万円以上、市独自方式
関市	◎			○		◎	
中津川市	◎			○		◎	
美濃市	◎			○		◎	
瑞浪市	●			■		●	
羽島市	◎			○		◎	
恵那市	◎			○		◎	
美濃加茂市	◎	250万円以上		○	250万円以上	◎	250万円以上
土岐市	◎			○		◎	
各務原市	◎	独自の簡易方式		○	独自の簡易方式	◎	国交省方式に準拠した方式の導入を検討
可児市	◎			○		◎	
山県市	◎			○		◎	
瑞穂市	●			●		●	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	●			●		●	
郡上市	●			●		●	
下呂市	●			●		●	
海津市	◎			○		◎	
岐南町	◎			○		◎	
笠松町	■			■		■	
養老町	○	500万円以上の工事		○	500万円以上の工事	◎	500万円以上の工事
垂井町	◎	130万円以上の工事		○	130万円以上の工事	◎	130万円以上の工事
関ヶ原町	■			■		●	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：1(2)工事成績評定の実施状況＞

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
北方町	◎			○		◎	
坂祝町	◎			○		◎	
富加町	■			■		■	
川辺町	●			●	H23.4より 実施	○	岐阜県に準拠
七宗町	●	1件実施		●	1件実施	●	500万以上の 工事1件
八百津町	■			■		■	
白川町	◎			○		◎	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	◎			○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	○			■		○	成績評定点のサン プル抽出してから実 施予定
河津町	○			○		○	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	◎			○		◎	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	●			●		●	
沼津市	○			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎			○		◎	
裾野市	◎			○		◎	
伊豆市	◎	静岡県に 準拠		○		◎	
伊豆の国市	◎			○		◎	
函南町	◎	独自の簡 易方法		○	独自の簡 易方法	◎	独自の簡易方法
清水町	◎			○		◎	
長泉町	◎			○		◎	
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	◎			○		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	◎			○		◎	
川根本町	◎			○		◎	
御前崎市	◎	130万円 以上の工 事		○	130万円 以上の工 事	◎	130万円以上の工 事
牧之原市	◎	250万円/ 件以上の 工事		○	250万円/ 件以上の 工事	◎	250万円/件以上の 工事
吉田町	◎	静岡県に 準拠		○	静岡県に 準拠	◎	静岡県に準拠
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	◎			○		◎	
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎	200万円 以上の工 事		○	200万円 以上の工 事	◎	250万円以上の工 事
森町	◎			○		◎	
湖西市	○			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	◎			○		◎	
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎			○		◎	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	◎	130万円/ 件以上の 工事		○	130万円/ 件以上の 工事	◎	130万円/件以上の 工事
碧南市	◎			○		◎	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	◎			○		◎	
安城市	◎			○		◎	
西尾市	◎			○		◎	
蒲郡市	◎	愛知県に 準拠		○	愛知県に 準拠	◎	愛知県に準拠
犬山市	◎	500万円 以上		○	500万円 以上	◎	500万円以上
常滑市	◎			○		◎	
江南市	◎		■	○		◎	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎	130万円 超の工事		○	130万円 超の工事	◎	130万円超の工事
新城市	◎	全ての工 事		○	全ての工 事	◎	全ての工事
東海市	◎			○		◎	
大府市	◎			○		◎	
知多市	◎			○		◎	
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	◎	300万円 ／件以上の 工事		○	300万円 ／件以上の 工事	◎	300万円／件以上の 工事
高浜市	◎	国交省方式に準拠 した方式の導入	○	○		◎	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	◎			○		◎	
日進市	◎	130万円 ／件以上の 工事		○	130万円 ／件以上の 工事	◎	130万円／件以上の 工事
田原市	◎			○		◎	
愛西市	●	試行 評 定結果は 非公表		●	試行 評 定結果は 非公表	○	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
清須市	◎	250万円 以上の工 事		○		◎	250万円以上の工 事
北名古屋	●			●		●	
弥富市	■			■		■	
東郷町	◎			○		◎	
長久手町	◎	250万円 以上		○		◎	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	○		■	■		○	
大治町	■			■		■	
蟹江町	○			■		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	◎			○		◎	
東浦町	◎			○		◎	
南知多町	◎	130万円 を超える 工事で実 施		○	130万円 を超える 工事で実 施	◎	130万円を超える 工事で実施
美浜町	◎			○		◎	
武豊町	■	予定価格 は事前公 表		■	予定価格 は事前公 表	■	
幸田町	◎			○		◎	
みよし市	◎	130万円 以上の工 事で実施		○	130万円 以上の工 事で実施	◎	130万円以上の工 事で実施
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	○		■	■		■	
西尾市(旧一色町)	●			■			平成23年4月1日に 合併のため回答不 可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に 合併のため回答不 可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に 合併のため回答不 可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:1(2)工事成績評定の実施状況>

組織名	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工事成績評定 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度工事成績評定 に関する実施目標	備考欄
桑名市	◎			○		◎	
木曽岬町	■			■		●	
いなべ市	—			—		—	
東員町	◎	300万円/ 件以上の 工事		○	300万円/ 件以上の 工事	◎	300万円/件以上の 工事
四日市市	◎			○		◎	
菰野町	◎			○		◎	
朝日町	■			■		■	
川越町	○			○		◎	
鈴鹿市	◎			○		◎	
亀山市	◎	県に準拠		○	県に準拠	◎	県に準拠
津市	◎	130万円 ／件以上 の工事		○	130万円 ／件以上 の工事	◎	130万円／件以上 の工事
松阪市	◎			○		◎	
多気町	◎	130万円 ／件以上 の工事		○	130万円 ／件以上 の工事	◎	
明和町	◎	200万円 ／件以上 の工事		○	200万円 ／件以上 の工事	◎	200万円／件以上 の工事
大台町	●			●		●	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	◎			○		◎	
志摩市	◎			○		◎	
伊賀市	◎			○		◎	
名張市	◎			○	入札全 ての工 事で実 施	◎	
尾鷲市	◎			○		◎	
紀北町	○			○	100万円 以上の工 事で実施	◎	
熊野市	◎			○		◎	
御浜町	◎			○		◎	
紀宝町	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	■			■		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎			○		◎	
静岡市	■			■		●	
浜松市	■			■		●	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	■			■		■	
(独)都市再生機構中部支社	●			●		●	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	◎	岐阜県に準拠		○	岐阜県に準拠	◎	岐阜県に準拠
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
三重県道路公社	◎	三重県準拠		○	三重県準拠	◎	三重県準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎	国土交通省の準拠		○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎	(県の現場必携を利用)		○	(県の現場必携を利用)	◎	(県の現場必携を利用)
大垣市	●			●		●	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		●	県の共通仕様書及び、現場必携を利用
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○			●		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	●			●		●	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■	愛知県に準拠		■	愛知県に準拠	■	愛知県に準拠
刈谷市	●			■		●	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎	愛知県に準拠		○	独自の簡易方式	◎	愛知県に準拠
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		●	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。		標準仕様書に基づいて、国の各種安全指針にも沿った形で安全対策を講じている。また、施工に当たっては「施工プロセスのチェックリスト」を活用した点検を一部実施している。	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		■	
日進市	◎	130万円／件以上の工事		○	130万円／件以上の工事	◎	130万円／件以上の工事
田原市	■			■		■	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	●			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	○		■	■		○	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:1(3)公共工事施工の安全指針・マニュアルの整備状況>

組織名	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度公共工事施工の安全指針・マニュアルに関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■			■		■	
四日市市 道路整備課(土木)	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	○			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	●		○	○		◎	
警察庁中部管区警察学校	◎			■		○	
財務省東海財務局	◎			○		◎	
財務省名古屋税関	◎			○		◎	
国税庁名古屋国税局	◎			○		◎	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■		○	○	100万円／件以上の工事	◎	100万円／件以上の工事
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	◎			○		◎	
海上保安庁第四管区海上保安本部	◎			○		◎	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	■	事前公表	●	●	県土整備部のみ、8千万円以上で試行	●	県土整備部のみ、8千万円以上で試行
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	■	事前公表		■	事前公表	■	事前公表
三重県	■			■		■	
静岡市	■			■		■	
浜松市	◎			○		◎	
名古屋市	■			■		■	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	◎	一部予定無し		○		◎	一部予定無し
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎			■		●	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎			○		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(1) 予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表		■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表	■	250万円以上の工事は予定価格を事前公表
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	◎			○		◎	
多治見市	◎			○		◎	
関市	■			■		■	
中津川市	●			●		●	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	●	130万円以下事後公表		●	130万円以下事後公表	●	130万円以下事後公表
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	◎			○		◎	
各務原市	■			■		■	
可児市	●			●		●	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	◎			○		◎	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●			■		●	
岐南町	■			■		●	
笠松町	●		■	■	予定価格の事前公表	■	予定価格の事前公表
養老町	■			■		■	
垂井町	◎			○		◎	
関ヶ原町	—			—		—	
神戸町	●			●		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	◎			○		◎	
揖斐川町	●	事前公表の試行を継続		■	事前公表の試行を継続	●	事前公表の試行を継続
大野町	■			■		■	
池田町	—			—		—	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
北方町	■			■		■	
坂祝町	●	一般競争入札・電子入札については事前公表		●	一般競争入札・電子入札については事前公表	●	一般競争入札・電子入札については事前公表
富加町	■			■		■	
川辺町	●			●		●	
七宗町	■	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	■	予定価格は事前公表
八百津町	■			■		■	
白川町	■	予定価格は事前公表		■	予定価格は事前公表	■	予定価格は事前公表
東白川村	○			○		◎	閲覧方式
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況＞

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	◎			○		◎	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	◎			○		◎	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	○			○		◎	
伊豆市	◎			○		◎	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	◎			○		◎	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	●			●		○	全面実施
小山町	◎			○		◎	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	◎			○		◎	
島田市	◎			○		◎	
川根本町	◎			○		◎	
御前崎市	◎			○		◎	
牧之原市	◎			○		◎	
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	●			●		●	
掛川市	●	事前・事後の併用		●	事前・事後の併用	●	事前・事後の併用
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎		なし	○		◎	
湖西市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	○	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
豊橋市	●			●		○	1500万円以上の工事について事後公表
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	◎			○		◎	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		●	一部案件に適用
豊田市	●			●		●	
安城市	■			■		■	
西尾市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	●	2,000万円以下は事後公表		●	2,000万円以下は事後公表	●	2,000万円以下は事後公表
新城市	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	●	概ね500万円以上の工事は事前公表		●	概ね500万円以上の工事は事前公表	●	概ね500万円以上の工事は事前公表
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	◎			○		◎	
愛西市	◎	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。		○	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。	◎	基本的に事後公表だが、事前公表も行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
弥富市	◎	ただし、電子入札については事前公表		○	ただし、電子入札については事前公表	◎	ただし、電子入札については事前公表
東郷町	●			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	●			●		●	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
南知多町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	—			—		—	
設楽町	◎		■	○		◎	
東栄町	●	ただし、1,000万円以上のみ		●	ただし、1,000万円以上のみ	●	ただし、1,000万円以上のみ
豊根村	◎			○		◎	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(1)予定価格の事後公表への移行状況>

組織名	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度予定価格の事後公表への移行に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	◎			○		◎	
いなべ市	◎			◎		◎	
東員町	■	予定価格を事前公表		■	予定価格を事前公表	■	予定価格を事前公表
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	◎			○		◎	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■		○	○	H22. 8より	◎	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		●	
玉城町	◎			○		◎	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	●			●		●	
度会町	◎			○		◎	
鳥羽市	○	指名競争入札については事後公表		■		■	
志摩市	○			■		■	
伊賀市	■			■		●	
名張市	■			■	設計価格のみ事前公表	■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		●	
御浜町	◎			○		◎	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	●	情報収集		●	情報収集	●	情報収集、分析に よる活用方法検討
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	●	全工事 40%		●		●	全工事50%
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	■			■		■	外部サーバーを利用 できる環境にない ため、実施予定は ない。
愛知県	■	事例収集		■	事例収集	■	事例収集
三重県	●			●	30件の工 事で実証 実験実施	●	30件の工事で 実証実験予定
静岡市	●			●		●	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社 名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	■	一部予定 あり又は 非公表		■	一部予定 あり又は 非公表	■	一部予定あり又は 非公表
(独)日本原子力研究開発機 構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●	電子メー ルによる 書類のやり とり	—	●	電子メー ルによる 書類のやり とり	●	電子メールによる書 類のやりとり
(独)森林総合研究所森林農 地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事 が完了したため、 H23以降に工事予 定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	■			■		■	
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	
池田町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎			○		◎	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●			●		●	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	◎			○		◎	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■	庁舎での 閲覧実施		■	庁舎での 閲覧実施	■	庁舎での閲覧実施

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	●			●		●	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎	CRINSへの登録		○	CRINSへの登録	◎	CRINSへの登録
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	—			—		—	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に 合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に 合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に 合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目：2(2)受発注者間の工事情報の共有状況＞

組織名	平成22年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度工受発注者間 の工事情報の共有に関す る実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度受発注者間の 工事情報の共有に関する 実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菟野町	■			■		■	
朝日町	●			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			■		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	●	資材単価のみ		●	資材単価のみ	●	資材単価のみ
三重県	●	資材価格のみ情報共有		●		●	資材価格のみ情報共有
静岡市	■			■		■	
浜松市	◎	市ホームページ		○	市ホームページ	◎	市ホームページ
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		◎	
(独)都市再生機構中部支社	■	一部予定あり又は非公表		■	一部予定あり又は非公表	■	一部予定あり又は非公表
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	■		—	■		■	
(独)森林総合研究所森林農地整備 センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	◎	岐阜県の資材単価を活用		○	岐阜県の資材単価を活用	◎	岐阜県の資材単価を活用
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	●	資材価格のみ愛知県より情報を受けている		●	資材価格のみ愛知県より情報を受けている	●	資材価格のみ愛知県より情報を受けている
三重県道路公社	●	資材価格のみ		●	資材価格のみ	●	資材価格のみ
名古屋高速道路公社	◎	県/市単価は共有		○	県/市単価は共有	◎	県/市単価は共有
名古屋港管理組合	●	他官公庁より情報提供を受けている		●	他官公庁より情報提供を受けている	●	他官公庁より情報提供を受けている
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎	岐阜県のシステムを利用		○	岐阜県のシステムを利用	○	岐阜県のシステムを利用
大垣市	◎			○		◎	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	◎	岐阜県のシステムを利用		○	岐阜県のシステムを利用	◎	岐阜県のシステムを利用
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	◎	県システムを利用		○	県システムを利用	◎	県システムを利用
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎			○		◎	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	●			●		●	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	◎			○		◎	
森町	■			■		■	
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況＞

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎	愛知県単価使用		○	愛知県単価使用	◎	愛知県単価使用
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	◎			○		◎	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	●			●		●	
東浦町	■			■		■	
南知多町	●	資材価格のみ情報共有		●	資材価格のみ情報共有	●	資材価格のみ情報共有
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:2(3)資材価格、需給動向に関する情報共有状況>

組織名	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度資材単価、需給動向に関する情報共有に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	◎			○		◎	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	●			●		●	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	■			■		■	
大台町	●			■		■	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	●		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			■		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	◎			○		◎	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	設計変更事務処理要領
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎	「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用		○		◎	「三重県建設工事設計変更要領」を作成し運用
静岡市	●			●		●	
浜松市	○			■		○	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎	設計変更手続きに関する要領について公表することについて検討中		○		◎	設計変更手続きに関する要領について公表予定
(独)都市再生機構中部支社	■	一部実施済みまたは非公表		■	一部達成または非公表	■	一部実施済みまたは非公表
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	■	岐阜県に準拠		■	岐阜県に準拠	■	岐阜県に準拠
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	◎	設計変更事務取扱要領を整備		○	設計変更事務取扱要領を整備	◎	設計変更事務取扱要領を整備
三重県道路公社	◎	三重県要領準拠		○	三重県要領準拠	◎	三重県要領準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	■	検討の継続		■	検討の継続	■	検討の継続
四日市港管理組合	◎	四日市港管理組合建設工事設計変更要領		○		◎	四日市港管理組合建設工事設計変更要領
日本下水道事業団東海総合事務所	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■	岐阜県に準拠		■	岐阜県に準拠	■	岐阜県に準拠
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	◎			○		◎	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	●		■	■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○			○		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	■			■		■	
沼津市	◎			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	○			○		○	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	○			○		◎	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	◎			○		◎	
富士市	■			■		■	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	◎			○		◎	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	■			■		○	要領を策定
豊川市	○			○		◎	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	●			●		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	◎			○		◎	
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎			○		◎	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	◎			●		◎	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	◎			○		◎	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
豊明市	■			■		●	
日進市	■			■		■	
田原市	◎			○		◎	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			●		●	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	◎	愛知県に準拠		○	愛知県に準拠	◎	愛知県に準拠
蟹江町	—			—		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	◎	設計変更事務取扱要領		○	設計変更事務取扱要領	◎	設計変更事務取扱要領
南知多町	■			■		■	
美浜町	◎			○		◎	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目：2(4)設計変更ガイドライン・指針の整備状況＞

組織名	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度設計変更ガイドライン・指針に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		●	
木曽岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	◎			○		◎	
多気町	●			■		■	
明和町	■			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	◎			○		◎	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	◎			○		◎	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	○			■		○	
伊賀市	◎			○		◎	
名張市	■	変更指針あり。大幅な金額、重要な工法変更の場合協議書作成。		■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			○		○	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施中、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	●	情報収集		●	情報収集	●	情報収集、分析による活用方法検討
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	■			■		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	●			●		●	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	■			■		■	
静岡県	■			■		■	
愛知県	■	事例収集		■	事例収集	■	事例収集
三重県	■			■		■	
静岡市	■			■		■	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	■			■		■	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	■	試行導入済		■		■	
(独)都市再生機構中部支社	■	一部非公表		■	一部非公表	■	一部非公表
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●	施工の合理化として個別事業毎に実施	—	■		●	施工の合理化として個別事業毎に実施
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施中、 実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入 に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	■			■		■	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	■			■		■	
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	■			■		■	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		■	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	■			■		■	
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	■			■		■	
郡上市	■			■		■	
下呂市	■			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(1)建設ICTの導入状況＞

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	●			■		●	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施△、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	■			■		■	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	■			■		■	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		■	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	■			■		■	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	■			■		■	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		●	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(1)建設ICTの導入状況>

組織名	平成22年度建設ICTの導入 に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後 について実施予定 ○、一部実施●、 実施予定なし■)	平成22年度建設ICTの導入 に関する実施目標の達成 状況	備考欄	平成23年度建設ICTの導入 に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	●			■		●	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■			■		■	
四日市市 道路整備課(土木)	■			■		■	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	○			■		■	
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	■			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	■			■		■	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		■	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	●	総合評価の評価項目として実施		●		●	総合評価の評価項目として実施
愛知県	◎			○		◎	
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	○			●		●	
名古屋市	◎			○		◎	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	—			—		—	
(独)都市再生機構中部支社	●			●		●	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価	—	○	工事成績や総合評価落札方式で評価	◎	工事成績や総合評価落札方式で評価
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	◎			○		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	◎			○		◎	
三重県道路公社	◎	三重県基準準拠		○	三重県基準準拠	◎	三重県基準準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		◎	
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	■		○	○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎	総合評価方式のみ		○	総合評価方式のみ	◎	総合評価方式のみ
多治見市	◎			○		◎	
関市	●			●		●	
中津川市	◎			○		◎	
美濃市	●			●		●	
瑞浪市	◎			○		◎	
羽島市	◎			○		◎	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	◎			○		◎	
土岐市	■			■		■	
各務原市	◎			○		◎	
可児市	◎			○		◎	
山県市	◎			○		◎	
瑞穂市	◎			○		◎	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	◎			○		◎	
郡上市	◎			○		◎	
下呂市	◎			○		◎	
海津市	○	総合評価落札方式		■	総合評価落札方式	○	総合評価落札方式
岐南町	◎			○		◎	
笠松町	■			■		■	
養老町	◎	総合評価方式の場合に実施		○	総合評価方式の場合に実施	◎	総合評価方式の場合に実施
垂井町	◎	ボランティア活動の状況等		○	ボランティア活動の状況等	◎	ボランティア活動の状況等
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	○			■		○	総合評価落札方式
安八町	■			■		■	
揖斐川町	◎			○		◎	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	◎			○		◎	
富加町	◎			○		◎	
川辺町	■			■		■	
七宗町	◎	災害応援協定・消防団委員		○	災害応援協定・消防団委員	◎	災害応援協定・消防団委員
八百津町	○			■		○	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	◎			○		◎	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
下田市	◎			○		◎	
東伊豆町	◎			○		◎	
南伊豆町	●			●		●	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	◎			○		◎	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	○			○		◎	
三島市	◎			○		◎	
御殿場市	◎			○		◎	
裾野市	●			●		●	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	◎			○		◎	
函南町	■			■		■	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	●	総合評価方式で実施		●	総合評価方式で実施	●	総合評価方式で実施
小山町	●			●		●	
富士宮市	■			■		■	
富士市	◎			○		◎	
焼津市	◎			○		◎	
藤枝市	◎	総合評価の場合のみ実施		○	総合評価の場合のみ実施	◎	総合評価の場合のみ実施
島田市	◎			○		◎	
川根本町	●	総合評価の場合に実施		●		●	総合評価の場合に実施
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	◎	総合評価のみ実施		○	総合評価のみ実施	◎	総合評価のみ実施
吉田町	◎			○		◎	
磐田市	●			●		●	
掛川市	◎			○		◎	
袋井市	◎			○		◎	
菊川市	◎			○		◎	
森町	◎	総合評価の評価項目		○	総合評価の評価項目	◎	総合評価の評価項目
湖西市	◎			○		◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
豊橋市	◎			○		◎	
岡崎市	◎			○		◎	
一宮市	◎			○		◎	
瀬戸市	◎			○		◎	
半田市	◎			○		◎	
春日井市	◎			○		◎	
豊川市	◎			○		◎	
津島市	◎			○		◎	
碧南市	◎			○		◎	
刈谷市	◎			○		◎	
豊田市	◎			○		◎	
安城市	◎			○		◎	
西尾市	◎	災害協定、雇用状況等		○	災害協定、雇用状況等	◎	災害協定、雇用状況等
蒲郡市	◎	(総合評価落札方式の評価項目)		○	(総合評価落札方式の評価項目)	◎	(総合評価落札方式の評価項目)
犬山市	●			●		●	
常滑市	◎			○		◎	
江南市	◎		■	○		◎	
小牧市	◎			○		◎	
稲沢市	◎			○		◎	
新城市	◎	総合評価の配点で配慮		○		◎	
東海市	◎			○		◎	
大府市	◎	総合評価落札方式で評価		○	総合評価落札方式で評価	◎	総合評価落札方式で評価
知多市	◎	総合評価競争入札で実施		○	総合評価競争入札で実施	◎	総合評価競争入札で実施
知立市	◎			○		◎	
尾張旭市	◎	総合評価落札方式にて試行実施		○	総合評価落札方式にて試行実施	◎	
高浜市	◎			■		◎	
岩倉市	■			■		●	総合評価方式で実施予定
豊明市	◎			○		◎	
日進市	◎			○		◎	
田原市	◎			○		◎	
愛西市	◎	総合評価落札方式で実施		○	総合評価落札方式で実施	◎	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(2)地域貢献の評価状況＞

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
清須市	◎			○		◎	
北名古屋	◎			○		◎	
弥富市	●	総合評価 落札方式 で実施		●	総合評価 落札方式 で実施	●	総合評価落札方式 で実施
東郷町	◎			○		◎	
長久手町	◎			○		◎	
豊山町	■			■		■	
大口町	●	総合評価 落札方式 で実施		●	総合評価 落札方式 で実施	●	総合評価落札方式 で実施
扶桑町	■			■		●	
あま市	●		●	●		●	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	◎			○		◎	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	◎			○		◎	
みよし市	◎			○		◎	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	●			■			平成23年4月1日に 合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	◎			■			平成23年4月2日に 合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に 合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

<項目:3(2)地域貢献の評価状況>

組織名	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度地域貢献の評価に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度地域貢献の評価に関する実施目標	備考欄
桑名市	■		●	●	総合評価評価項目	●	総合評価評価項目
木曽岬町	■			■		●	
いなべ市	◎			◎		◎	
東員町	○			■		●	
四日市市	◎			○		◎	
菰野町	■			■		●	雪氷対策業務特別点
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	◎			○		◎	
亀山市	○		■	■		■	
津市	◎			○		◎	
松阪市	◎			○		◎	
多気町	●			●		●	
明和町	◎			○		◎	
大台町	◎			○		◎	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	◎			○		◎	
南伊勢町	○			●		○	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	◎			○		◎	
志摩市	◎			○		◎	
伊賀市	■			■		■	
名張市	○			■		●	総合評価試行により
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	○			○	100万円以上の工事で実施	◎	100万円以上の工事で実施
熊野市	◎		■	■		■	
御浜町	○			■		○	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施中、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	■			■		■	
警察庁中部管区警察学校	◎			○		◎	
財務省東海財務局	■			■		■	
財務省名古屋税関	■			■		■	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	■			■		■	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■		○	○	3者会議の実施	◎	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県(県土整備部、都市建築部)	○			○		◎	
岐阜県農政部	●			●	3者会議のみ	○	
岐阜県林政部	■			■		●	ワンデーレスポンスのみ
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	●		○	○		◎	
三重県	○			○	三者会議は12件の工事で試行	○	ワンデーレスポンスは要領等は定めていないが、協議や質問に対し迅速に対応できる組織体制としている。三者会議においては対象を拡大し試行を継続中。
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	●			●		●	
名古屋市	●			●		●	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	○	3者会議実施		■		○	
(独)都市再生機構中部支社	●			●		●	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	■			■		■	
(独)水資源機構中部支社	●		—	●		●	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況>

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	■			■		○	
静岡県道路公社	■			■		■	
愛知県道路公社	●	ワンデーレスポンスのみ導入		●	ワンデーレスポンスのみ導入	●	ワンデーレスポンスのみ導入
三重県道路公社	■			■		■	
名古屋高速道路公社	●			●		●	
名古屋港管理組合	■			■		■	
四日市港管理組合	■			■		●	三者会議を試行的に実施予定
日本下水道事業団東海総合事務所	●			●		●	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
岐阜市	●	建築関係で、3者会議導入		●	建築関係で、3者会議導入	●	建築関係で、3者会議導入
大垣市	○			■		○	
高山市	■			■		■	
多治見市	■			■		■	
関市	■			■		■	
中津川市	●			●		●	
美濃市	●			●		●	
瑞浪市	■			■		■	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■			■		■	
土岐市	■			■		■	
各務原市	■			■		■	
可児市	■			■		■	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	●			●		●	
飛騨市	■			■		■	
本巣市	●			■		●	
郡上市	■			■		■	
下呂市	●			●		○	
海津市	●			■		●	
岐南町	■			■		■	
笠松町	■			■		■	
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	●			■		■	
川辺町	■			■		■	
七宗町	○		●	●		○	
八百津町	■			■		■	
白川町	■			■		■	
東白川村	■		●	●		●	ワンデーレスポンスの試行実施
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	○			■		○	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		◎	
沼津市	■			■		■	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	■			■		■	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		■	
函南町	■			■		■	
清水町	■			■		■	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	○			○		◎	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	■			■		■	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	■			■		●	
磐田市	■			■		■	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	■			■		■	
湖西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目：3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
豊橋市	■			■		■	
岡崎市	■			■		■	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		■	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		■	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	●			■		●	
豊田市	■			■		■	
安城市	■			■		■	
西尾市	■			■		■	
蒲郡市	■			■		■	
犬山市	■			■		■	
常滑市	●			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■			■		■	
東海市	■			■		■	
大府市	●			●		●	
知多市	■			■		■	
知立市	■			■		■	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	■			■		■	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	
愛西市	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		■	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		■	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		■	
大治町	■			■		■	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■			平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)

＜項目:3(3)ワンデーレスポンスや3者会議の導入状況＞

組織名	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度ワンデーレスポンスや3者会議の導入に関する実施目標	備考欄
桑名市	■			■		■	
木曽岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	○			■		■	
四日市市 営繕工務課(建築)	■			—		—	
四日市市 道路整備課(土木)	●	質問・協議等については期限を定め回答している。		●	質問・協議等については期限を定め回答している。	●	
菟野町	●			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	●			●		●	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	○		■	■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	●			●		●	
明和町	●			●		●	要領等は定めていないが、受注者からの質問に対して迅速に対応するよう努めている
大台町	■			■		■	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	■			■		■	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	■			■		■	
伊賀市	■			■		■	
名張市	■			■		■	
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		■	
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			■		○	
紀宝町	■		●	●	三者会議実施	●	三者会議実施予定

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
警察庁中部管区警察局	◎			○		◎	
警察庁中部管区警察学校	◎			○		◎	
財務省東海財務局	◎			○		◎	
財務省名古屋税関	◎			○		◎	
国税庁名古屋国税局	■			■		■	
厚生労働省東海北陸厚生局	■			■		■	
厚生労働省岐阜労働局	■			■		■	
厚生労働省静岡労働局	■			■		■	
厚生労働省愛知労働局	■			■		■	
厚生労働省三重労働局	■		実施予定なし	■		■	
農林水産省東海農政局	◎			○		◎	
林野庁中部森林管理局	◎			○		◎	
経済産業省中部経済産業局	◎			○		■	該当なし
国土交通省中部地方整備局	◎			○		◎	
国土交通省中部運輸局	■			■		○	
海上保安庁第四管区海上保安本部	■			■		■	
環境省中部地方環境事務所	■			■		■	
岐阜県	◎			○		◎	
静岡県	◎			○		◎	
愛知県	◎	公契連モデル		○	公契連モデル	◎	公契連モデル
三重県	◎			○		◎	
静岡市	◎			○		◎	
浜松市	■			■		■	
名古屋市	○			○		■	
中日本高速道路株式会社名古屋支社	◎			○		○	
(独)都市再生機構中部支社	●			●		●	
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	◎			■		◎	
(独)水資源機構中部支社	◎		—	○		◎	
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	■			■		—	H22に全ての工事が完了したため、H23以降に工事予定無し

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
岐阜県道路公社	◎			○		◎	
静岡県道路公社	◎			○		◎	
愛知県道路公社	◎	愛知県準拠		○	愛知県準拠	◎	愛知県準拠
三重県道路公社	◎	三重県基準準拠		○	三重県基準準拠	◎	三重県基準準拠
名古屋高速道路公社	◎			○		○	H23.4.7付け要請(中央公営連モデルの改正)
名古屋港管理組合	◎			○		◎	
四日市港管理組合	◎			○		◎	
日本下水道事業団東海総合事務所	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
岐阜市	◎			○		◎	
大垣市	◎			○		◎	
高山市	◎		○	○	3000万円未満最低制限価格制度導入	◎	
多治見市	○			■		○	
関市	◎			○		◎	
中津川市	■			■		■	
美濃市	■			■		■	
瑞浪市	○			■		○	
羽島市	■			■		■	
恵那市	■			■		■	
美濃加茂市	■		●	●		●	
土岐市	■			■		■	
各務原市	◎			○		◎	H20公契連モデル
可児市	○			○		●	
山県市	■			■		■	
瑞穂市	■			■		■	
飛騨市	◎			○		◎	
本巣市	○			■		○	
郡上市	■			■		■	
下呂市	●			■		■	
海津市	■			■		■	
岐南町	■			■		■	
笠松町	●	基準価格の変更		■		●	基準価格の算出方法変更
養老町	■			■		■	
垂井町	■			■		■	
関ヶ原町	■			■		■	
神戸町	■			■		■	
輪之内町	■			■		■	
安八町	■			■		■	
揖斐川町	■			■		■	
大野町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(岐阜県)

＜項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施◎、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
池田町	■			■		■	
北方町	■			■		■	
坂祝町	■			■		■	
富加町	■			■		■	
川辺町	◎			○		◎	
七宗町	■			■		■	
八百津町	●			●		●	
白川町	■			■		■	
東白川村	■			■		■	
御嵩町	■			■		■	
白川村	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(静岡県)

＜項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
下田市	■			■		■	
東伊豆町	■			■		■	
南伊豆町	■			■		■	
河津町	■			■		■	
松崎町	■			■		■	
西伊豆町	■			■		■	
熱海市	■			■		■	
伊東市	◎			○		■	
沼津市	○			○		◎	
三島市	■			■		■	
御殿場市	■			■		■	
裾野市	◎			○		○	
伊豆市	■			■		■	
伊豆の国市	■			■		○	
函南町	■			■		■	
清水町	◎			○		◎	
長泉町	■			■		■	
小山町	■			■		■	
富士宮市	■			■		■	
富士市	○			○		◎	
焼津市	■			■		■	
藤枝市	○			■		○	
島田市	■			■		■	
川根本町	■			■		■	
御前崎市	■			■		■	
牧之原市	■			■		■	
吉田町	—			—		—	
磐田市	■			■		○	
掛川市	■			■		■	
袋井市	■			■		■	
菊川市	■			■		■	
森町	◎	平成21年4月中央公契連モデルに準拠		○	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	◎	
湖西市	○			■		○	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

＜項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況＞

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
豊橋市	○			○		◎	
岡崎市	■			■		○	
一宮市	■			■		■	
瀬戸市	■			■		■	
半田市	■			■		○	
春日井市	■			■		■	
豊川市	■			■		■	
津島市	■			■		●	
碧南市	■			■		■	
刈谷市	○			○		○	
豊田市	●			●		●	
安城市	■			■		■	
西尾市	◎			○		◎	
蒲郡市	■			■		■	最低制限価格を採用
犬山市	■			■		■	
常滑市	■			■		■	
江南市	■		■	■		■	
小牧市	■			■		■	
稲沢市	■			■		■	
新城市	■	基準価格無		■	基準価格無	●	基準価格検討
東海市	○			○		■	
大府市	■	実施予定なし 最低制限価格にて対応		■	実施予定なし 最低制限価格にて対応	■	実施予定なし 最低制限価格にて対応
知多市	■			■		■	
知立市	●			●		◎	
尾張旭市	■			■		■	
高浜市	○			○		◎	
岩倉市	■			■		■	
豊明市	■			■		■	
日進市	■			■		■	
田原市	■			■		■	
愛西市	■	導入していない		■	導入していない	■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(愛知県)

<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
清須市	■			■		●	
北名古屋	■			■		■	
弥富市	■			■		●	
東郷町	■			■		■	
長久手町	■			■		■	
豊山町	■			■		■	
大口町	■			■		■	
扶桑町	■			■		■	
あま市	■		■	■		●	
大治町	○			○		◎	
蟹江町	—			—		■	
飛島村	■			■		■	
阿久比町	■			■		■	
東浦町	■			■		■	
南知多町	■			■		■	
美浜町	■			■		■	
武豊町	■			■		■	
幸田町	■			■		■	
みよし市	■			■		■	
設楽町	■		■	■		■	
東栄町	■			■		■	
豊根村	■			■		■	
西尾市(旧一色町)	■			■			平成23年4月1日に合併のため回答不可
西尾市(旧吉良町)	■			■		■	平成23年4月2日に合併のため回答不可
西尾市(旧幡豆町)	■		■	■			平成23年4月3日に合併のため回答不可

建設生産システムの適正化に向けた取り組み状況表(三重県)
<項目:3(4)低入札価格調査基準価格の見直し状況>

組織名	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄	目標変更(変更後について実施予定○、一部実施●、実施予定なし■)	平成22年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標の達成状況	備考欄	平成23年度低入札価格調査基準価格の見直しに関する実施目標	備考欄
桑名市	○		■	■		■	
木曽岬町	■			■		■	
いなべ市	■			■		■	
東員町	■			■		■	
四日市市	◎			○		◎	
菰野町	■			■		■	
朝日町	■			■		■	
川越町	■			■		■	
鈴鹿市	■			■		■	
亀山市	■			■		■	
津市	■			■		■	
松阪市	■			■		■	
多気町	■			■		■	
明和町	■			■		■	
大台町	■	H20年6月版で運用		■		○	
伊勢市	■			■		■	
玉城町	■			■		■	
大紀町	■			■		■	
南伊勢町	○		■	■		○	
度会町	■			■		■	
鳥羽市	■			■		■	
志摩市	○			■		○	
伊賀市	■			■		■	
名張市	○			■		●	総合評価試行により
尾鷲市	■			■		■	
紀北町	■			■		○	H21.4モデル
熊野市	■			■		■	
御浜町	○			■		■	
紀宝町	■			■		■	

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

組織名	平成22年度の建設生産システムの適正化に向けた取り組みの達成状況
警察庁中部管区警察局	原則、すべての工事の予定価格の事後公表を実施した。
警察庁中部管区警察学校	工事成績評定要領を制定した。
財務省東海財務局	実施目標を設定した取り組みについては、その目標を達成している。
財務省名古屋税関	総合評価方式等の導入はしないものの、工事の規模に応じた適切な発注ができた。
国税庁名古屋国税局	—
厚生労働省東海北陸厚生局	平成22年度における公共工事の実績はなかった。また、平成23年度における公共工事の実施予定はない。
厚生労働省岐阜労働局	予定価格の事後公表については、平成22年度は「100万円以上の工事について実施予定」と目標変更し、達成することができた。
厚生労働省静岡労働局	対象案件がない。
厚生労働省愛知労働局	該当する案件がないため実施なし。
厚生労働省三重労働局	実施予定なし
農林水産省東海農政局	取組み全般について概ね目標を達成できた。今後は、一部実施検討としていた情報化施工関係(工事情報の共有化、建設ICTの導入)の推進に務める。
林野庁中部森林管理局	取組み全般について概ね目標を達成できた。
経済産業省中部経済産業局	該当工事なし
国土交通省中部地方整備局	実施目標は達成できた。一部実施としていた「受発注者間の工事情報の共有状況」については、対象工事を40%から50%に、「建設ICT」について平成24年度中部標準化に向け平成23年度はさらに取組を推進する。
国土交通省中部運輸局	取組み全般については、実施予定なしとしていたため達成ができていないが、平成22年度には3者会議が実施でき、また平成23年度には低入札価格調査基準価格について見直しを実施する予定である。
海上保安庁第四管区海上保安本部	実施目標を設定した項目は達成したが、その他の項目については実施予定はない。
環境省中部地方環境事務所	当初の目標については概ね達成できた。
岐阜県	総合評価落札方式については、簡易型(地域型)総合評価落札方式の導入により、H21年度285件からH22年度580件へと拡充が図られた。ワンデーレスポンス・3者会議については、各部での取組み状況に差はあるものの、順次導入が図られている。
静岡県	総合評価については、平成15年度から工事で導入し、平成22年度は目標以上の実績を上げることができた。また、委託では平成22年度から試行し、41件導入した。工事成績評定については、平成23年度から成績評定要領の運用を一部変更して、評定段階の細分化を図り、より適正な評定の向上に努めていく。安全対策の強化については、年間を通じて事故事例など共有できる情報を周知するとともに、安全講習会や安全パトロールの実施により安全対策に係る普及啓発活動に努めた。
愛知県	総合評価の実施目標を達した。「愛知県公共工事請負契約約款」・「土木工事標準仕様書」等の見直しを行った。
三重県	取組み項目全般について概ね目標を達成している。
静岡市	取組み全般について概ね目標を達成出来た。
浜松市	取組み項目の内、実施予定なしの項目については、平成23年度以降実施に向け前向きに検討していく。
名古屋市	おおむね、目標は達成できたと考えている。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価

中日本高速道路株式会社 名古屋支社	当社制定の建設生産システムにて適切に運用している。
(独)都市再生機構中部支社	部門間でばらつきがあるが、達成状況は概ね良好。
(独)日本原子力研究開発機構東濃地科学センター	総合評価落札方式や工事成績評定などの基本的事項については、実施出来ている。
(独)水資源機構中部支社	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。なお、工事情報や資材の単価、需給動向に関する情報共有については、現状で業務に支障なく対応出来ている状況である。
(独)森林総合研究所森林農地整備センター中部整備局	—
岐阜県道路公社	出資団体である岐阜県の動向を考慮しつつ、当公社にて対応可能なものは検討していきたい。
静岡県道路公社	平成22年度の目標であった一般競争入札1,000万円以上の実施については、概ね達成することができた。
愛知県道路公社	取り組みについて概ね目標を達成できた。
三重県道路公社	基本的に三重県に準拠して実施していきたい。
名古屋高速道路公社	建設生産システムの適正化に向け、平成22年度に公社が取り組んだ項目は概ね達成できている。また、実施予定無しの項目については、高架構造の道路を建設し、維持管理を行っている公社の特殊性を鑑み、実現の可能性を含め検討を進めていく。
名古屋港管理組合	取り組み全般について目標を概ね達成できた。
四日市港管理組合	取り組み全般について概ね目標を達成できた。
日本下水道事業団東海総合事務所	概ね目標は達成できた。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(岐阜県)

岐阜市	一般競争入札における本格実施の額を5千万円以上から3千万円以上(1千万円以上3千万円未満は抽出にて試行)に引き下げ目標の100件を達成。総合評価落札方式も47件(目標30件)を実施した。
大垣市	本年度目標としたものについて実施できるよう取り組む。
高山市	当初見直しの予定はなかったが、3,000万円未満を対象に最低制限価格(変動型)制度を導入し、3,000万円以上を低入札調査の対象とした(2011.1改正)。平成23年度以降も動向を見ながら低入札調査制度のみならずその他の項目についても検討を行う。
多治見市	低入札調査基準価格の見直しについては、平成23年度以降も引き続き検討を行う。
関市	—
中津川市	未実施項目については、今後検討していく。
美濃市	未実施項目について、今後も検討していく。
瑞浪市	実施検討とした項目について平成23年度において引き続き検討を行う。
羽島市	取り組みについては前年度と同様であった。新たな取り組みについて検討していく。
恵那市	取り組みについては、前年度同様であった。未実施項目については、今後も検討を行う。
美濃加茂市	最低制限価格制度を導入した。
土岐市	—
各務原市	—
可児市	—
山県市	総合評価落札方式による入札は平成20年度から毎年実施している。今後、他の取り組みについても検討を行う。
瑞穂市	平成21年度に低入札価格調査制度を導入した。基準等についての見直しは実施なし。また、地域貢献については、総合評価において実施済みのため訂正する。評価項目の見直し検討を実施する。
飛騨市	—
本巣市	低入札調査基準価格について、平成20年モデルを使用しており、平成21年モデルに見直しを予定していたが、実施できなかった。最新年度モデルに見直しを行うよう検討している。
郡上市	工事成績評定については以前より独自様式で行っているが、今後県統一様式に移行するための取り組みを実施したい。
下呂市	実施検討の項目がありましたが、実施できなかったので、県内市町村の動向を図りつつ実施に向け検討したい。
海津市	総合評価落札方式による入札は、平成22年度実施できなかったが、平成23年度は、目標通り実施する。
岐南町	特に取り組みは実施していない
笠松町	品質確保に対する取り組みはある程度達成出来ている。今後も、基準価格の検討、一般競争入札の拡大、円滑な執行や地域建設生産システムへの取り組みについて、段階的な実施に向けて検討を行う。
養老町	未実施の項目について、今後も実施検討を行う。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(岐阜県)

垂井町	低入札価格調査制度については、22年度に独自方式で導入を行ったが、公契連モデル採用に向けての取組をおこなっていききたい。また、他の取組についても、課題が多く実施できていない状況にあり、今後早期着手が可能となるよう検討をおこなっていききたい。
関ヶ原町	実施予定なしの項目について、今後の実施に向け検討していききたい。
神戸町	特に取り組みは実施していない
輪之内町	平成22年度は、目標達成ができなかったが、平成23年度は目標を達成したい。
安八町	総合評価落札方式について、平成22年度は発注できなかったが、平成23年度は試行導入にて1件を達成したい。
揖斐川町	—
大野町	総合評価落札方式を19年度に試行して、以後毎年1件の工事は行うこととしていたが、担当課との連携がうまくとれず、できていない。
池田町	取り組みについては、概ね平成22年度目標どおり。平成23年度は、現状を基本としながらも、近隣市町の取り組み状況を見て検討していく。
北方町	特に取り組みは実施していない
坂祝町	—
富加町	—
川辺町	—
七宗町	取り組み目標全般については概ね目標を達成できたが、実施予定なしの項目については今後検討を行っていく。
八百津町	未達成の項目が多いが、試験的に実施検討を行うよう努める。
白川町	—
東白川村	取り組みについては、概ね平成22年度目標どおり。平成23年度は、現状を基本としながらも、近隣市町の取り組み状況を見て検討していく。
御嵩町	未実施のため特になし。
白川村	全ての項目において未達成であるが、平成23年度中において「予定価格の事後公表」への移行を他市町村の動向を踏まえ検討していききたい。また、「工事成績評定」の導入についても前向きに検討したい。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(静岡県)

下田市	平成22年度の総合評価入札について、年度当初、実施件数2件を目標としていたが、1件のみの実施となった。平成23年度についても、実施件数2件を目標としたい。
東伊豆町	平成22年度の目標は概ね達成できた。 平成23年度の実施予定がない部分についてもできる限り検討していきたい。
南伊豆町	特になし
河津町	当町の発注する工事は規模が小さく、実施には検討が必要
松崎町	実施予定なし。
西伊豆町	発注件数が少ないため、現状を維持する。
熱海市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。H23年度も22年度と同内容にて実施する予定。
伊東市	取組み全般について目標を達成できた。低入札価格調査基準価格の見直しを検討する
沼津市	工事成績評定については平成21年度に一部試行を行い、平成22年度より実施することができた。
三島市	H22年度は総合評価落札方式の導入状況(工事)、工事成績評定の実施状況、地域貢献の評価状況以外の項目の取り組みについては実施なし。また、H23年度においても現段階では実施予定なし。
御殿場市	総合評価方式入札について計画通り実施することができた。平成23年度はさらに金額の大きな工事で試行的に実施する予定。
裾野市	—
伊豆市	平成22年度は平成21年度と変化は無いが、平成23年度は実施できるものの検討を行う。
伊豆の国市	総合評価落札方式については前年度と同様に実施。低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を検討し平成23年度に実施予定。
函南町	平成22年度より電子入札を導入し3件実施することができた。23年度より徐々に対象を拡大し実施していく予定。
清水町	取り組みについては概ね目標を達成できた。
長泉町	平成23年度については、電子入札を全ての工事・建設コンサルタント業務で行い、予定価格公表を全面実施の予定。平成22年度は説明会実施や要領改正等、準備を行った。
小山町	—
富士宮市	必要と思われる最低限の項目のみ実施している。
富士市	—
焼津市	すべての項目をクリアしていないが、地方の状況に即した形での改善を模索している。
藤枝市	22年度の取り組みについては、概ね目標を達成できた。低入札価格調査基準価格の改正については引き続き検討していく。
島田市	工事成績評定、予定価格の事後公表、地域貢献の評価状況については、平成22年度実施目標どおり達成することができた。しかしながら、それ以外の取組み項目については、現在のところ実施する予定がない。
川根本町	実施予定としているものは、概ね実施できたが、未実施の項目が多いため、今後実施について検討していきたい。
御前崎市	平成21年度は未実施であった電子入札について、平成22年度は一部実施することができた。平成23年度は130万円以上の工事について実施する予定。
牧之原市	未実施の取り組みについては、実施検討を行っていききたい
吉田町	—
磐田市	平成23年度より調査基準価格を改定し失格基準価格を新設。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価（静岡県）

掛川市	—
袋井市	—
菊川市	—
森町	なし
湖西市	H22は、独自評価から工事成績評価に移行し、予定価格事前から事後公表への移行検討と調査基準価格のH21モデルへの移行検討を行い、H23から事後公表とH21モデルを実施する。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

豊橋市	平成21年度に検討を重ね、平成22年度に低入札調査基準価格の算定見直し及び予定価格の公表時期について一部事後公表を実施。平成23年度は、予定価格の事後公表本格実施に向け、一定金額以上の工事を事後公表の対象とする。
岡崎市	平成22年度の総合評価は目標を達成できた。 平成23年度からは総合評価の評価項目を増やし、最低制限価格や低入札価格調査制度を導入予定。
一宮市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしていた項目については、今後、実施について検討を行う。
瀬戸市	取り組み全般について概ね目標を達成した。今後は総合評価落札方式の入札の件数を増やせないか検討する。
半田市	実施済み事項については、適正な取り組みを行うことが出来た。また、新たな取り組みとして、平成23年度から一般競争入札に低入札価格調査制度を導入する。
春日井市	特になし
豊川市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。設計変更ガイドライン指針、安全指針・マニュアルの整備、低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成23年度も継続して検討を行う予定である。
津島市	平成23年度において低入札価格調査基準価格の見直しを検討予定。
碧南市	実施目標を建てた項目については目標を達成することができました。
刈谷市	実施検討としていたものについて実施しなかった。予定価格の事後公表については、平成23年度に一部実施予定とする。
豊田市	平成22年度は予定価格の事後公表を拡大実施した。
安城市	品質確保対策への取組は概ね達成できた。
西尾市	取り組み全般について概ね達成できた。ただし、実施予定なしとしていた予定価格(事後公表)等については、今後の検討課題としたい。
蒲郡市	概ね目標を達成出来た取り組みもあったが、実施予定なしとしていたものについては、今後も検討を行う。
犬山市	全般的に概ね目標を達成できた。
常滑市	総合評価方式の導入については、僅かではあるが件数を増加させることができた。今後は更なる件数増加に努めたい。
江南市	概ね目標を達成できた。総合評価方式については引き続き実施していく予定。
小牧市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。平成23年度には5件の総合評価を行う予定。
稲沢市	取り組み全般(実施予定のもの)について概ね目標を達成出来た。平成23年度についても同様に取り組んでいく。
新城市	平成22年度においては、低入札価格調査制度は、未整備であるので、平成23年度において整備を検討する。
東海市	—
大府市	取り組み全般について概ね目標を達成出来た。
知多市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。
知立市	平成22年度は未実施であった低入札価格調査基準価格の見直しについて、当初目標どおり一部実施することができた。平成23年度については、すべての工事について実施する予定。
尾張旭市	—
高浜市	実施予定のものについて実施でき概ね目標を達成できた。
岩倉市	平成23年度に総合評価方式を試行することに決定した。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(愛知県)

豊明市	—
日進市	総合評価適用工事を平成21年度は3件に対し、平成22年度は5件実施した。今後、実施件数を拡大する。
田原市	総合評価落札方式の導入については体制等の課題もあり、発注件数割合等での目標設定までには至っておらず、平成22年度には6件を目標としていたが、工事発注案件と審査時期の調整が合わず4件の実施であったため、平成23年度は、昨年前と同じ6件の実施を目標とする。 事前公表としてきた予定価格を、平成20年度から一部事後公表との併用として、平成22年度からは全案件を原則事後公表としており、平成23年度も引き続き事後公表とする予定である。 低入札価格調査の指標となる基準価格の見直しについては、本市の入札及び工事請負の状況に照らし、適正価格での契約に支障となると判断される場合は、速やかに移行する。
愛西市	—
清須市	実施予定としたものについては、概ね目標達成できたが、実施検討としていたものについては、来年度以降に再度、実施検討することとなった。
北名古屋	取り組み全般について未実施が多いので、今後実施できるように検討を行っていきたい。
弥富市	施行導入している総合評価落札方式をより積極的に導入する
東郷町	—
長久手町	建設生産システムの適正化に向けては、人員配置の問題も含め今後の改善を検討していきたい。
豊山町	今後平成23年度以降の電子入札の導入に向け準備を行う。
大口町	—
扶桑町	—
あま市	近隣自治体の動向を踏まえ、実施検討を行います。
大治町	平成21年度は未実施であった低入札価格調査基準価格について、当初目標のとおり設計金額5,000円以上の建設工事の競争入札を対象に定めた。平成23年度は、設計金額3,000万円以上の建設工事の競争入札について実施する。
蟹江町	平成21年度に実施したにもかかわらず、平成22年度は未実施となったことに反省すべきであるが、基本的に事務量の増加という点が難点である。しかし、平成23年度以降前向きに進めたい。
飛島村	—
阿久比町	平成22年度は未実施の項目が多いので、平成23年度は実施するように検討したい。
東浦町	平成22年度については未実施の項目が多いので、平成23年度については、実施するように検討する。
南知多町	—
美浜町	—
武豊町	総合評価方式については、平成22年度に要綱を作成し、平成23年度から試行を開始していく予定である。また、最低制限価格について、今までは非公開であったが、平成23年度からは事後公表に変更する。それに伴い、まだ決定事項ではないが、予定価格についても事後公表について変更するかどうか、今後の検討課題となっている。
幸田町	中間前金払を開始した。
みよし市	平成22年度の取り組みについては、概ね目標を達成できたと思われる。ただし、実施予定なしとしている安全指針マニュアル、受注者間の工事情報の共有、ワンデーレスポンスや三者会議の導入、低入札価格調査基準価格の見直し等については、平成22年度中に見直し等の必要が認められなかった。しかし、必要な状況となった場合は、順次導入、見直しをおこない対応を検討していく予定。

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価（愛知県）

設楽町	特に取り組みしていない。
東栄町	予定価格の事後公表は、一部達成しているものの、その他の実施については明確な目標を策定できていない。平成23年度以降に目標明確化に取り組み、順次取り組んでいく予定。
豊根村	入札・契約に従事する職員が1名で兼務している状態のため、適正化に向けた取り組みが進展しない状況。できることから、随時検討していく。
西尾市（旧一色町）	前年度まで試行実施していた総合評価落札方式を今年度は実施せず、特に達成できた点はなかった。
西尾市（旧吉良町）	昨年度は総合評価落札方式を導入したが、今年度は合併による事務に忙殺され取り組みができなかった。
西尾市（旧幡豆町）	新西尾市の体制による

建設生産システムの適正化に向けた取り組みの自己評価(三重県)

桑名市	当初の目標どおりに取り組みを行ったが、目標の設定段階で実施する予定がない項目が多い状況である。
木曽岬町	平成22年度は対象工事がなかった。
いなべ市	-
東員町	-
四日市市	総合評価方式については、目標件数を実施することができた。低入札価格調査基準価格の見直しについては、平成22年4月より公契連モデルに変更した。
菰野町	平成22年度は未実施であった地域貢献の評価について、平成23年度より町内路線雪氷対策業務特別点として、前年度の町内路線雪氷対策業務を三重県又は菰野町との間で元請契約している者を対象とし、土木一式・舗装各工事の申請業種に配点する。
朝日町	-
川越町	平成22年度実施予定のものについては達成できた。未実施の項目については近隣市町の動向を踏まえ検討する。
鈴鹿市	未実施になっている内容について、一部実施が可能か検討を行う。
亀山市	予定価格は入札後の情報公開開示のみの対応であったが、H22. 8よりシステムの公開を実施した。各設定項目は段階的手順が必要であるので、明確な自己評価は困難であるが、問題意識等の共有の一歩となったと思う。
津市	総合評価については概ね目標を達成できた。試行結果について、問題点を分析、研究し今後に反映したい。
松阪市	取り組み全般について概ね目標を達成できた。実施予定なしとしている事柄については状況をみながら実施検討を行っていききたい。
多気町	-
明和町	取り組み全般については概ね目標を達成出来た。ただし、実施予定なしとしていた項目については、平成23年度に実施検討を行う予定。
大台町	-
伊勢市	-
玉城町	目標どおり達成できたが、実施予定なしの項目についても検討していきたい。
大紀町	-
南伊勢町	H23年度については、実施について検討していく。
度会町	特に前年度と比較し変更点はありません
鳥羽市	22年度において予定価格の事後公表への移行を検討してきたが結論が出ず、県や他市の状況を踏まえ引き続き検討課題とする。
志摩市	総合評価方式については、例年どおりの件数を試行実施することができた。設計変更ガイドラインや低入札価格調査については、導入に向けての素案を作成した段階であるが、導入は今後検討する。
伊賀市	総合評価方式について数件の実施を予定していたが、実施できなかった。
名張市	平成22年度において、総合評価落札方式での入札が出来なかった。平成23年度において、1件実施することにより、低入札価格調査や地域貢献の評価などを活用する。
尾鷲市	-
紀北町	-
熊野市	取組みについて実施できていない状況であった。課題も多く、23年度においては全体の発注状況をふまえ、引き続き実施検討できる項目を考察していく。
御浜町	未実施の項目については、一定の検討を行った。引き続き調査研究していきたい。
紀宝町	未実施項目について、今後、検討していきたい。